

岐阜県企業の I T 活用実態調査報告書

目 次

調査の概要.....	1
1 . 調査目的.....	1
2 . 調査の経緯.....	1
3 . 調査期間.....	1
4 . 調査方法.....	1
5 . 調査対象.....	1
6 . 利用上の注意.....	1
7 . 調査票の回収状況.....	1
調査の結果.....	4
1 . 情報化機器の導入状況.....	4
2 . ソフトの活用状況.....	6
3 . 社内ネットワークの導入状況.....	7
4 . 社内ネットワークの利用状況.....	9
5 . 社内ネットワークの利用目的.....	9
6 . 社内ネットワークを導入しない理由.....	11
7 . 社外とのネットワーク状況.....	12
8 . インターネット接続端末の配備状況.....	13
9 . インターネット接続利用回線の状況.....	15
10 . インターネットの利用目的.....	16
11 . B t o Bの利用状況.....	17
12 . 情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況.....	19
13 . 人材不足への対応.....	20
14 . 情報化投資.....	22
15 . I Tリスクマネジメント（危機管理）.....	25
16 . I T利用推進の問題点.....	26
17 . I T導入・活用について行政への期待.....	29
18 . 希望する研修会の内容.....	29
19 . I T推進のためのアドバイザー派遣事業の利用意向.....	30

自由記入編..... 31

- 1 . 希望する研修会の内容.....31
- 2 . I T 活用の事例.....32
- 3 . I T に関連した意見や要望.....34

データ編..... 37

- 1 . データの属性.....37
- 2 . 単純集計表.....39

I T 活用実態調査票..... 47

付属統計表（クロス集計）..... 53

（各設問と地区区分、業種、従業員数、社員平均年齢、資本金）

調査の概要

1. 調査目的

本調査は、岐阜県内の企業における情報化機器及びソフト等の導入状況、IT活用の実態等を把握するものであり、調査結果は行政機関、関係指導機関、企業等へ提供し、今後のIT活用に関する各種施策等のための基礎資料を提供するものである。

2. 調査の経緯

平成12年度に第1回調査を行い、以後隔年で実施しており、今年度は第3回目の調査である。

平成12年度	第1回調査
平成14年度	第2回調査
平成16年度	第3回調査

3. 調査期間

平成16年9月24日～平成16年10月15日（平成16年10月1日現在で調査）

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式

5. 調査対象

当センターのデータベースより県内の10業種（農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業）の企業5,000社を無作為抽出

6. 利用上の注意

- (1) 調査は10業種について実施したが、本文中の業種別公表は回答企業数が10未満であった農林漁業、不動産業を除いて公表した。
- (2) 構成割合の数値(%)は、四捨五入による端数を調整していないので、内訳と合計が一致しない場合がある。また、複数回答項目については内訳と合計が一致しない。

7. 調査票の回収状況

調査対象企業のうち回答のあった企業は1,400社で、回収率は28.0%であった。

地区別割合は、岐阜地区が43.2%で最も高く、以下中濃地区16.7%、西濃地区16.5%、東濃地区14.4%、飛騨地区9.2%であった。

業種別割合は、製造業が33.8%で最も高く、以下建設業19.6%、サービス業16.1%

であった。

また、企業規模別割合は、11人～20人が25.1%で最も高く、10人以下18.4%、31人～50人17.2%であった。

なお、属性ごとの詳細は以下のとおりである。

図1 - 1

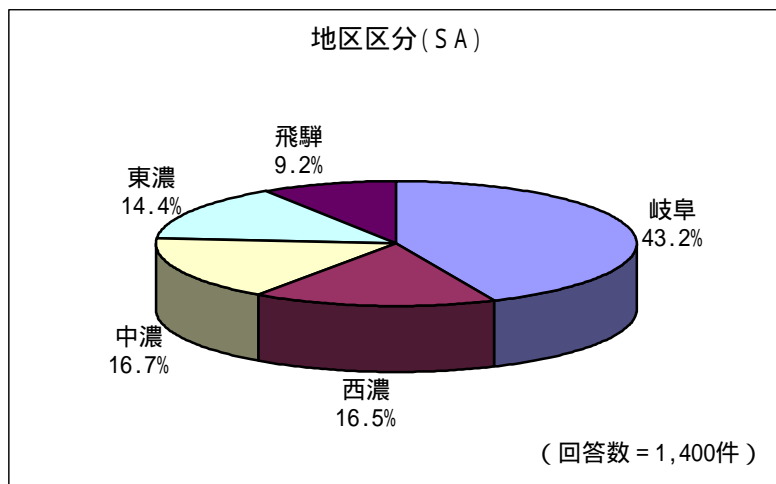


図1 - 2

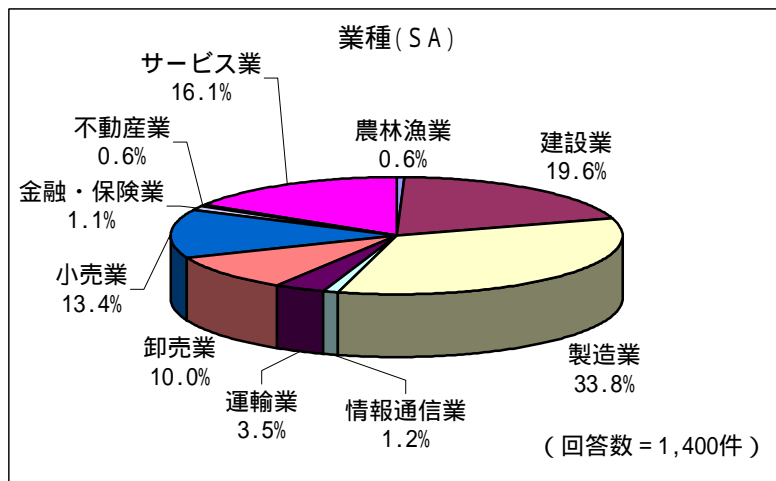


図 1 - 3

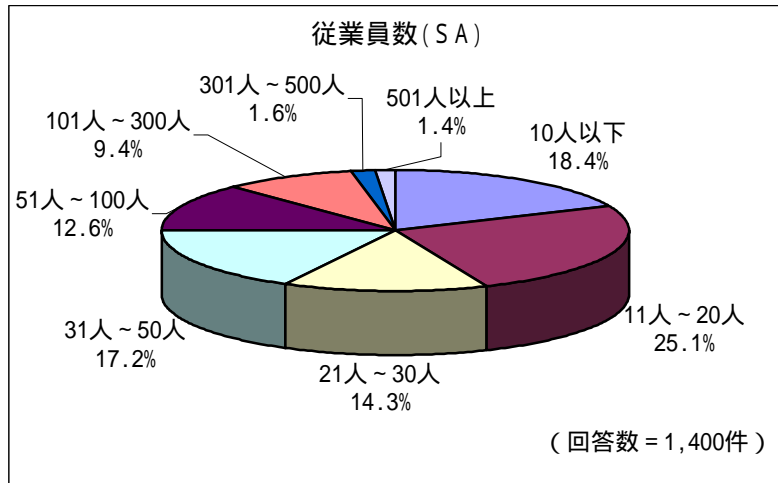


図 1 - 4

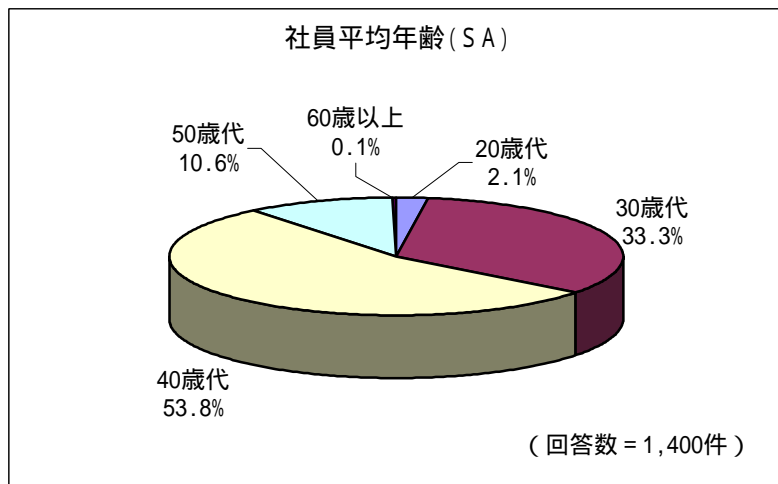
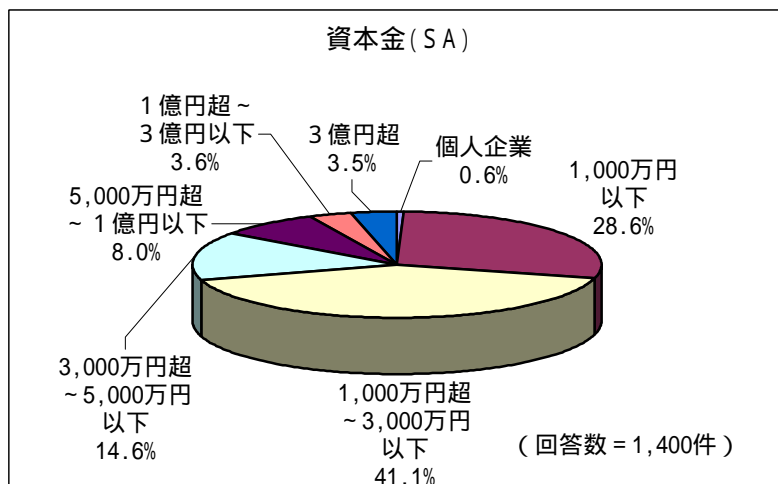


図 1 - 5



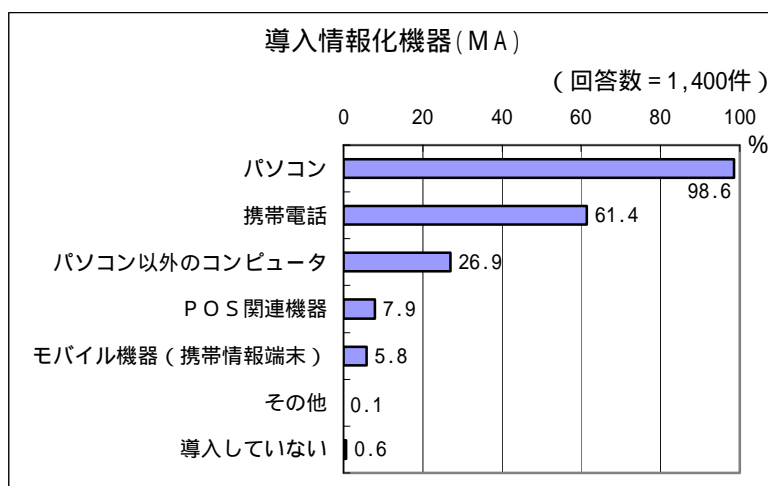
調査の結果

1. 情報化機器の導入状況

- パソコン導入率 98.6% -

情報化機器の導入状況は、「パソコン」が98.6%と最も高く、前回(95.8%)を2.8ポイント上回っている。以下「携帯電話」61.4%、「パソコン以外のコンピュータ」26.9%、「POS関連機器」7.9%となっている。

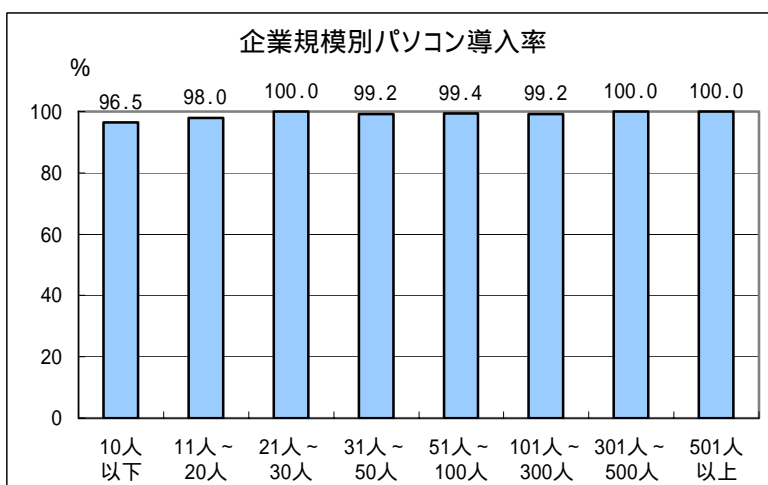
図2 - 1



企業規模別パソコン導入状況

企業規模別(従業員規模、以下同じ)パソコン導入率をみると、最も低い10人以下でも96.5%となっており、パソコンの普及により企業規模別格差はあまりみられない。

図2 - 2



業種別パソコン導入状況

業種別パソコン導入率をみると、最も低い小売業でも 96.3%となっており、業種別格差はあまりみられない。特に、建設業、情報通信業、金融・保険業は 100%となっている。

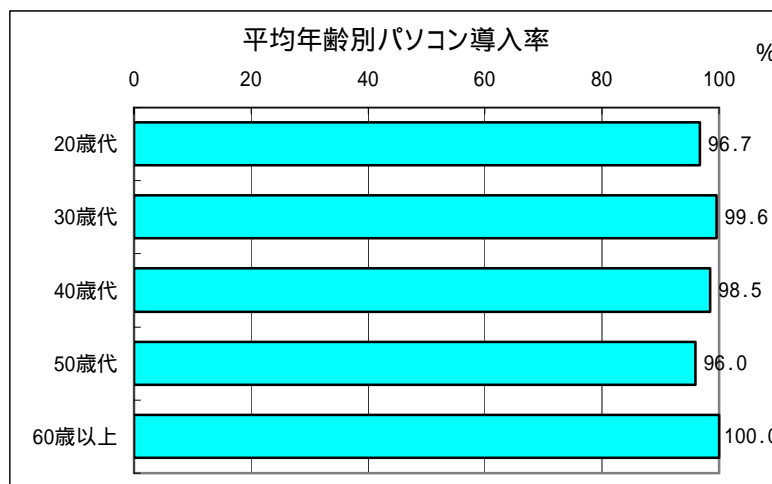
表 2 - 1 業種別情報化機器の導入率

カテゴリー 上段：度数 下段：縦%	業種							
	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・ 保険業	サービ ス業
合計	275 100.0	473 100.0	17 100.0	49 100.0	140 100.0	188 100.0	15 100.0	225 100.0
パソコン	275 100.0	466 98.5	17 100.0	48 98.0	138 98.6	181 96.3	15 100.0	223 99.1
パソコン以外のコン ピュータ	42 15.3	165 34.9	9 52.9	9 18.4	39 27.9	48 25.5	7 46.7	52 23.1
携帯電話	191 69.5	297 62.8	12 70.6	25 51.0	83 59.3	106 56.4	6 40.0	129 57.3
モバイル機器（携帯情報 端末）	14 5.1	28 5.9	3 17.6	3 6.1	7 5.0	16 8.5	- -	10 4.4
POS 関連機器	2 0.7	13 2.7	- -	- -	6 4.3	62 33.0	1 6.7	23 10.2
その他	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.5	1 6.7	- -
導入していない	- -	3 0.6	- -	1 2.0	- -	1 0.5	- -	2 0.9

従業員平均年齢別パソコン導入状況

従業員平均年齢別パソコン導入率をみると、最も低い 50 歳代が 96.0%となっており、こちらも格差はあまりみられない。

図 2 - 3



情報化機器を導入していない理由

情報化機器を導入していないのは、全体の0.6%の企業となっている。これらの企業が導入していない理由は、「導入効果が見込めない」が62.5%、以下「経費負担が大きい」25.0%、「取組方法がわからない」12.5%となっている。

表2 - 2 情報化機器を導入していない理由

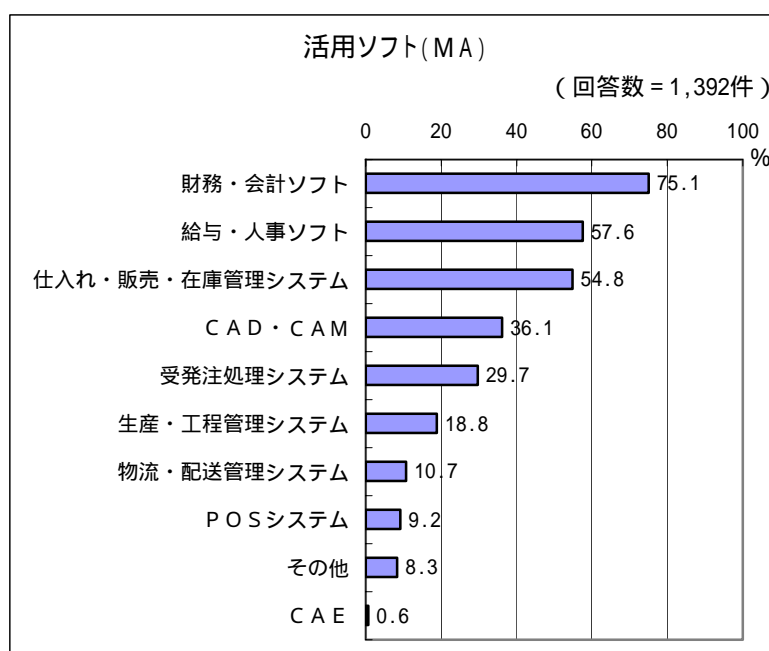
カテゴリ	件数	(構成比)%
導入効果が見込めない	5	62.5
取組方法がわからない	1	12.5
人材不足	0	0.0
経費負担が大きい	2	25.0
サンプル数(%) ^{ベース}	8	100.0

2. ソフトの活用状況

- 75.1%が財務・会計ソフトを活用 -

活用ソフトは「財務・会計ソフト」が75.1%と最も高く、前回(59.4%)を15.7ポイント上回っている。以下「給与・人事ソフト」57.6%(前回47.1%)、「仕入れ・販売・在庫管理システム」54.8%(同36.3%)となっている。CAD・CAM、CAE以外のソフトは前回は上回っており、ソフトが普及していることがわかる。

図2 - 4

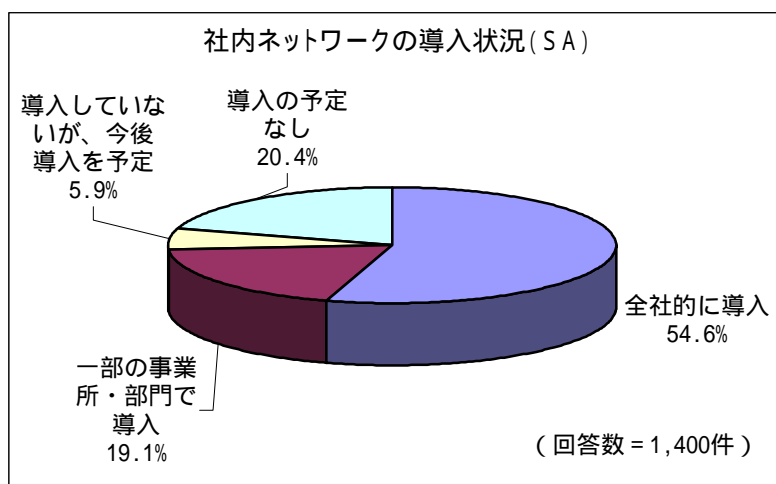


3. 社内ネットワークの導入状況

- 54.6%の企業が全社的に導入 -

社内ネットワークの導入率は、「全社的に導入」が54.6%、「一部の事業所又は部門で導入」が19.1%となっており、2つをあわせると73.7%の企業が導入していることになる。前回は「導入している」が、57.7%であったので、今回は16.0ポイント上回っている。

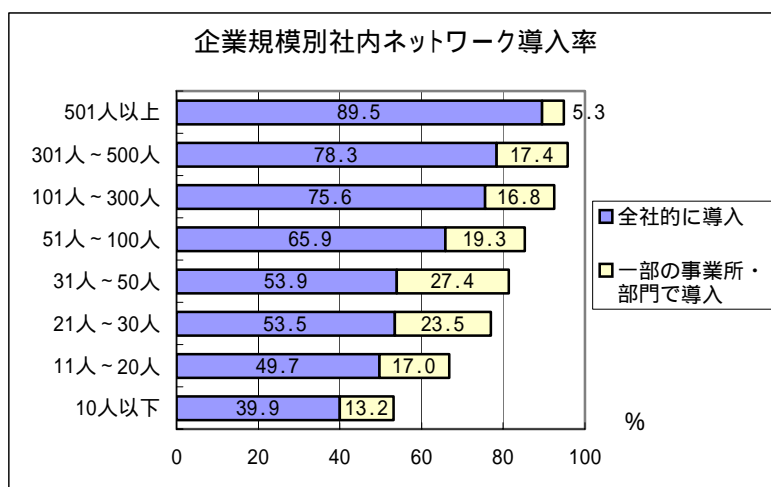
図2 - 5



企業規模別社内ネットワークの導入状況

企業規模別に社内ネットワークの「全社的に導入」についてみると、10人以下では39.9%であるが、501人以上では89.5%となっており、企業規模が小さいほど導入率は低くなっている。

図2 - 6



業種別社内ネットワークの導入状況

業種別に社内ネットワークの「全社的に導入」についてみると、情報通信業は94.1%、金融・保険業は66.7%と高くなっているが、運輸業は36.7%、小売業は45.2%と低くなっており、業種間の格差が大きくなっている。

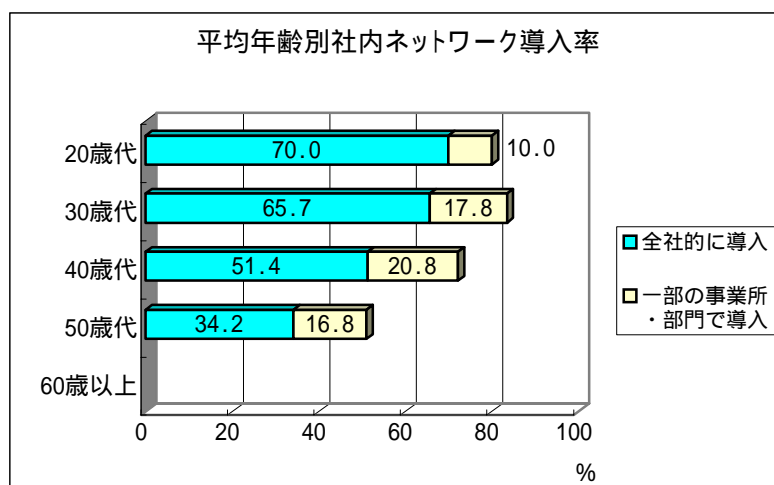
表2-3 業種別社内ネットワークの導入状況

カテゴリー 上段：度数 下段：縦%	業種							
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	サービス業
合計	275	473	17	49	140	188	15	225
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全社的に導入	165	261	16	18	71	85	10	127
	60.0	55.2	94.1	36.7	50.7	45.2	66.7	56.4
一部の事業所又は部門で導入	63	101	1	14	25	23	2	35
	22.9	21.4	5.9	28.6	17.9	12.2	13.3	15.6
導入していないが、今後導入を予定	14	23	-	3	11	15	2	14
	5.1	4.9	-	6.1	7.9	8.0	13.3	6.2
導入の予定なし	33	88	-	14	33	65	1	49
	12.0	18.6	-	28.6	23.6	34.6	6.7	21.8

平均年齢別社内ネットワークの導入状況

平均年齢別に社内ネットワークの「全社的に導入」についてみると、20歳代は70.0%、30歳代は65.7%、40歳代は51.4%となっており、年齢が若いほど導入率は高くなっている。

図2-7

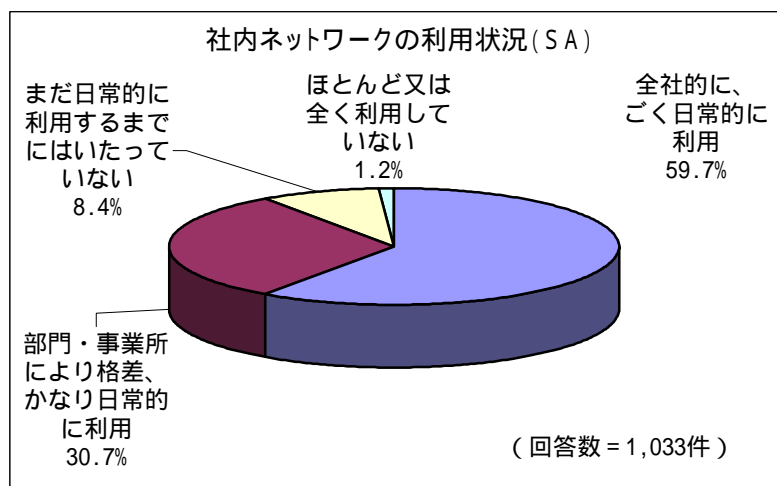


4. 社内ネットワークの利用状況

- 導入企業は日常的に利用 -

社内ネットワークの利用状況を見ると、「全社的に、ごく日常的に利用」が59.7%、「部門・事業所により格差、かなり日常的に利用」が30.7%となっている。これら2つをあわせると90.4%となり、この数値は前回(81.2%)を9.2ポイント上回っている。

図2 - 8



5. 社内ネットワークの利用目的

6割が社内でのコミュニケーションや情報共有に利用 -

社内ネットワークの利用目的を見ると、「社内でのコミュニケーションや情報共有」に利用が、59.8%と最も高く、前回(57.3%)を2.5ポイント上回っている。以下「販売・在庫管理」50.4%(前回43.4%)、「顧客情報管理・営業支援」47.9%(同39.3%)となっており、すべての項目で前回の利用率を上回っている。

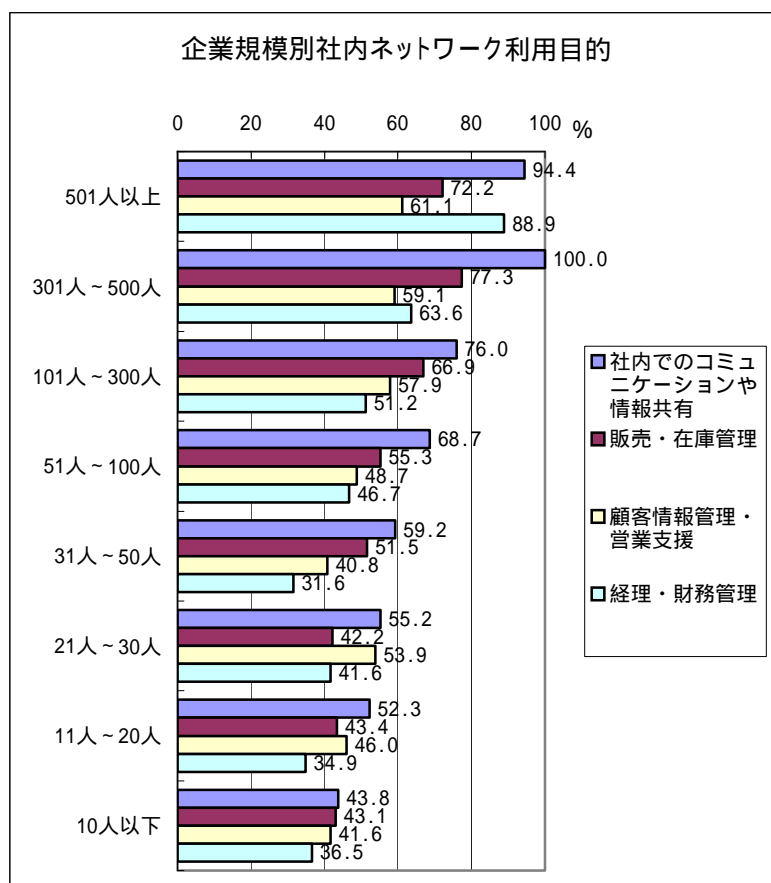
表2 - 4 社内ネットワークの利用目的

カテゴリ	件数	(構成比)%
生産管理	301	29.1
販売・在庫管理	521	50.4
顧客情報管理・営業支援	495	47.9
経理・財務管理	420	40.7
社内でのコミュニケーションや情報共有	618	59.8
複数の部門等にまたがるプロジェクトの推進	92	8.9
起案・決裁等のネット化による意思決定の迅速化	96	9.3
生産の迅速化や製品の質の向上	122	11.8
その他	49	4.7
サンプル数(%)	1033	100.0

企業規模別社内ネットワークの利用目的

企業規模別に社内ネットワークの利用目的をみると、企業規模の大小に関係なく、「社内でのコミュニケーションや情報共有」の割合が最も高くなっている。しかし、小規模になるほど、利用目的の割合が低くなっており、これは目的意識が希薄なためと思われる。

図 2 - 9



業種別社内ネットワークの利用目的

業種別に社内ネットワークの利用目的をみると、業種特性により「販売・在庫管理」は卸売業（82.3%）、小売業（76.9%）、製造業（64.6%）で高くなっている。「社内でのコミュニケーションや情報共有」は、情報通信業（94.1%）、建設業（66.2%）で高くなっている。

表 2 - 5 業種別社内ネットワークの利用目的

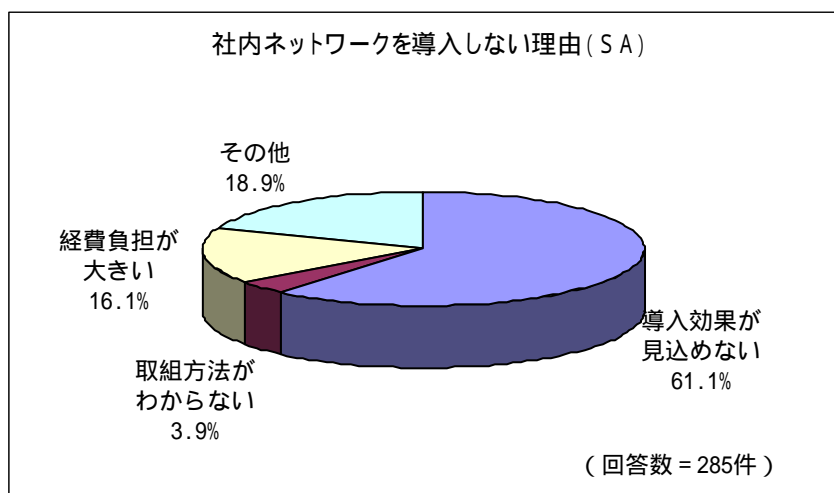
カテゴリー 上段：度数 下段：縦%	業種							
	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・ 保険業	サービ ス業
合計	228 100.0	362 100.0	17 100.0	32 100.0	96 100.0	108 100.0	12 100.0	162 100.0
生産管理	46 20.2	206 56.9	- -	3 9.4	14 14.6	5 4.6	- -	21 13.0
販売・在庫管理	38 16.7	234 64.6	6 35.3	13 40.6	79 82.3	83 76.9	- -	62 38.3
顧客情報管理・営業支援	91 39.9	151 41.7	9 52.9	15 46.9	47 49.0	65 60.2	9 75.0	104 64.2
経理・財務管理	69 30.3	154 42.5	7 41.2	16 50.0	41 42.7	56 51.9	4 33.3	65 40.1
社内でのコミュニケー ションや情報共有	151 66.2	216 59.7	16 94.1	14 43.8	56 58.3	50 46.3	7 58.3	95 58.6
複数の部門等にまたがる プロジェクトの推進	13 5.7	43 11.9	- -	4 12.5	5 5.2	10 9.3	1 8.3	15 9.3
起案・決裁等のネット化 による意思決定の迅速化	16 7.0	35 9.7	5 29.4	4 12.5	6 6.3	12 11.1	3 25.0	14 8.6
生産の迅速化や製品の質 の向上	20 8.8	76 21.0	1 5.9	2 6.3	5 5.2	3 2.8	1 8.3	14 8.6
その他	19 8.3	8 2.2	3 17.6	2 6.3	1 1.0	2 1.9	1 8.3	12 7.4

6 . 社内ネットワークを導入しない理由

- 理由のトップは「導入効果が見込めない」 -

社内ネットワークの導入予定がない企業に導入しない理由を尋ねたところ、「導入効果が見込めない」が、61.1%と最も高く、以下「経費負担が大きい」16.1%、「取組方法がわからない」3.9%となっている。

図 2 - 1 0

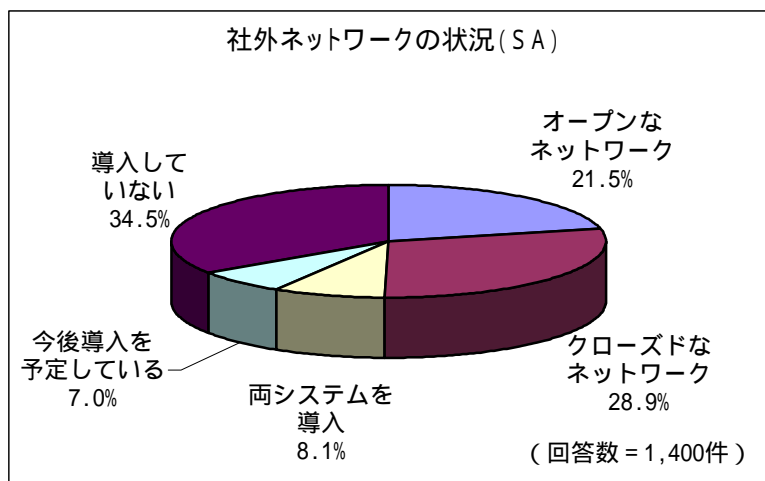


7. 社外とのネットワーク状況

- 約6割が社外ネットワークを導入 -

社外とのネットワークの導入状況を見ると、「オープンなネットワークシステムを導入」が21.5%、「クローズドなネットワークシステムを導入」28.9%、「両システムを導入」8.1%となっており、これら3項目をあわせると58.5%となり、約6割が社外ネットワークを導入している。

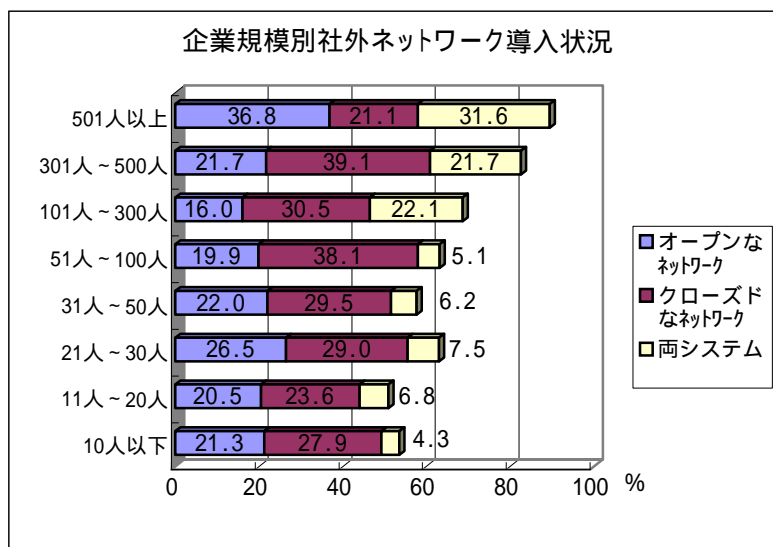
図2 - 1 1



企業規模別社外ネットワークの導入状況

企業規模別に社外ネットワークの導入状況(「オープンなネットワーク」、「クローズドなネットワーク」、「両システム」の3項目の合計)をみると、導入率は501人以上で89.5%と最も高く、以下301人~500人82.5%、101人~300人68.6%となっており、概ね企業規模が小さくなるほど低下する傾向にある。

図2 - 1 2



業種別社外ネットワークの導入状況

業種別に社外ネットワークの導入状況（「オープンなネットワーク」、「クローズドなネットワーク」、「両システム」の3項目の合計）をみると、金融・保険業が80.1%と最も高く、以下小売業63.3%、製造業60.3%となっている。最も低い運輸業でも49.0%と、約5割が導入している。

表2 - 6 業種別社外ネットワークの導入状況

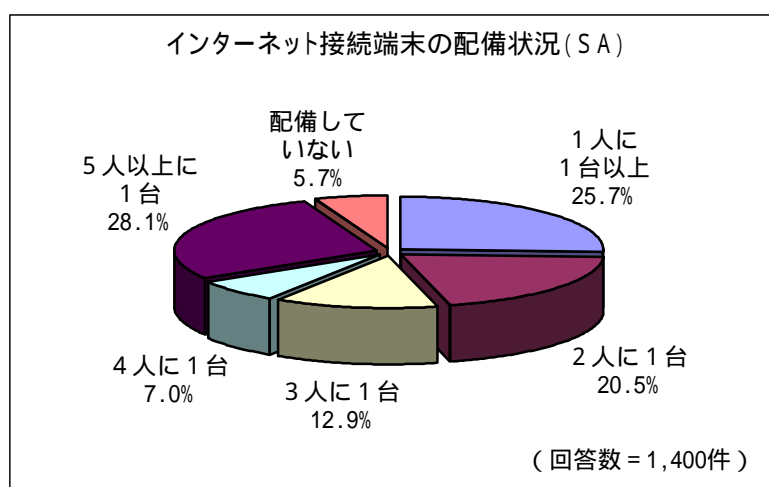
カテゴリー 上段：度数 下段：縦%	業種							
	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・ 保険業	サービ ス業
合計	275 100.0	473 100.0	17 100.0	49 100.0	140 100.0	188 100.0	15 100.0	225 100.0
オープンなネットワーク システムを導入	72 26.2	103 21.8	4 23.5	8 16.3	21 15.0	29 15.4	1 6.7	61 27.1
クローズドなネットワ ークシステムを導入	66 24.0	139 29.4	3 17.6	14 28.6	43 30.7	63 33.5	10 66.7	60 26.7
両システムを導入	12 4.4	43 9.1	2 11.8	2 4.1	16 11.4	27 14.4	1 6.7	10 4.4
今後導入を予定している	18 6.5	32 6.8	2 11.8	4 8.2	14 10.0	9 4.8	-	18 8.0
導入していない	107 38.9	156 33.0	6 35.3	21 42.9	46 32.9	60 31.9	3 20.0	76 33.8

8. インターネット接続端末の配備状況

- 94.3%の企業がインターネットに接続 -

インターネット接続端末の配備状況をみると、「配備している」が、94.3%、「配備していない」が5.7%となっており、94.3%の企業がインターネットに接続しており、前回（88.6%）を5.7ポイント上回っている。なお、「配備している」の内訳は、「5人以上に1台」が28.1%で最も高く、以下「1人に1台以上」が25.7%、「2人に1台」20.5%となっている。

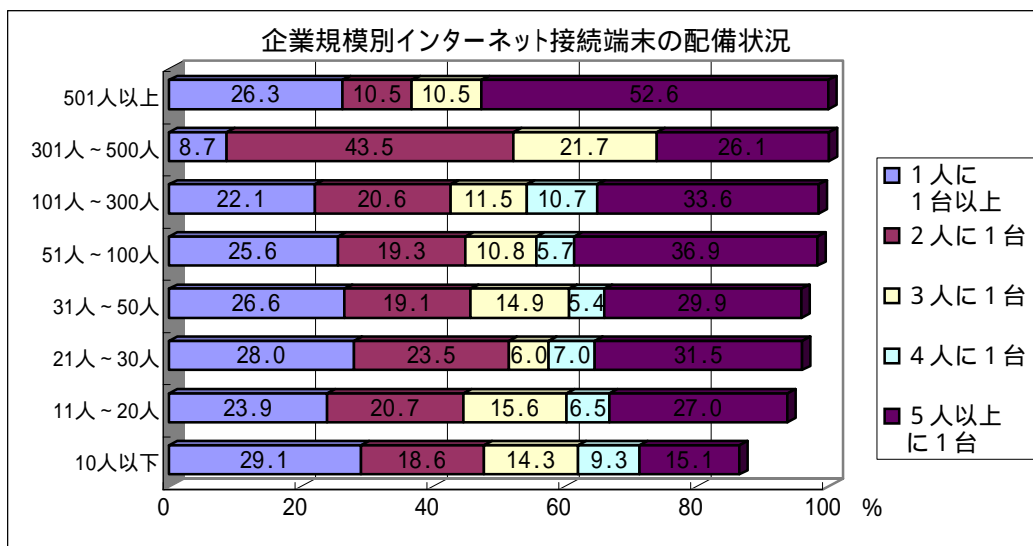
図2 - 13



企業規模別インターネット接続端末の配備状況

企業規模別にインターネット接続端末の配備状況をみると、最も低い10人以下でも86.4%となっており、301人以上は100%となっている。また、概ね企業規模が小さいほど「1人に1台以上」の割合が高くなり、「5人以上に1台」の割合が低くなる傾向にある。

図2 - 14



業種別インターネット接続端末の配備状況

業種別にインターネット接続端末の配備状況をみると、「配備している」は最も低い運輸業でも83.7%となっており、情報通信業、金融・保険業は100%となっている。「1人に1台以上」をみると、情報通信業（82.4%）、建設業（42.5%）で高くなっており、「5人以上に1台」は金融・保険業（66.7%）、サービス業（35.6%）で高くなっている。

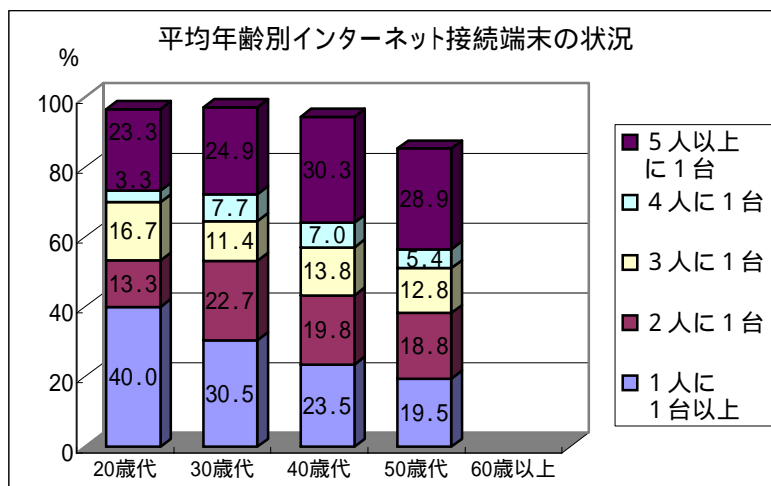
表2 - 7 業種別インターネット接続端末の配備状況

カテゴリー	業種							
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	サービス業
合計	275	473	17	49	140	188	15	225
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人に1台以上	117	96	14	10	33	23	3	56
	42.5	20.3	82.4	20.4	23.6	12.2	20.0	24.9
2人に1台	70	99	1	8	24	36	1	46
	25.5	20.9	5.9	16.3	17.1	19.1	6.7	20.4
3人に1台	31	70	1	5	22	27	1	24
	11.3	14.8	5.9	10.2	15.7	14.4	6.7	10.7
4人に1台	15	39	-	4	11	19	-	10
	5.5	8.2	-	8.2	7.9	10.1	-	4.4
5人以上に1台	40	145	1	14	35	63	10	80
	14.5	30.7	5.9	28.6	25.0	33.5	66.7	35.6
配備していない	2	24	-	8	15	20	-	9
	0.7	5.1	-	16.3	10.7	10.6	-	4.0

平均年齢別インターネット接続端末の配備状況

平均年齢別にインターネット接続端末の配備状況をみると、概ね年代が高くなるにつれ配備状況は低下する傾向にあり、特にその傾向は「1人に1台以上」の配備状況に顕著に表れている。

図 2 - 1 5

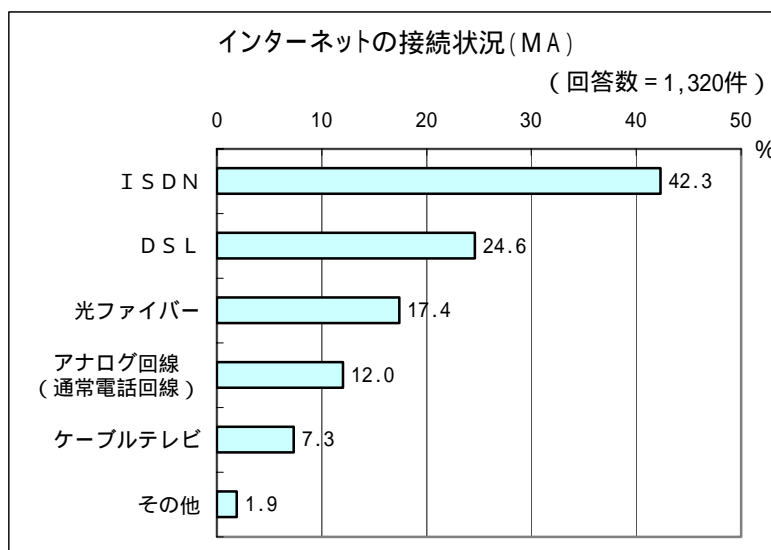


9. インターネット接続利用回線の状況

- 約4割が「ISDN」を利用 -

インターネット接続利用回線の状況をみると、「ISDN」が42.3%で最も高く、以下「DSL」24.6%、「光ファイバー」17.4%となっている。

図 2 - 1 6



企業規模別インターネット接続利用回線の状況

企業規模別にインターネット接続利用回線の状況を見ると、利用回線で最も高いのは300人以下は「ISDN」、301人～500人は「DSL」、501人以上は「光ファイバー」となっている。光ファイバーは、50人以下ではまだ低くなっている。

表2-8 企業規模別インターネットの接続状況

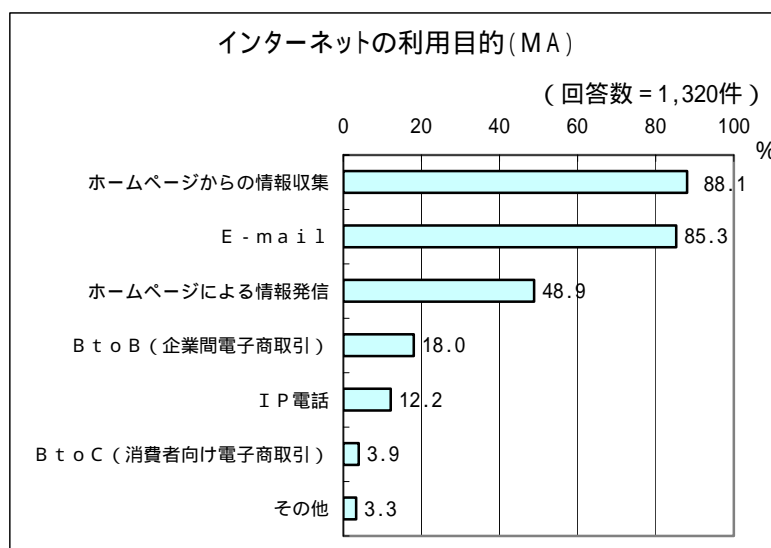
カテゴリー 上段：度数 下段：縦%	従業員数							
	10人以下	11人～20人	21人～30人	31人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人以上
合計	223 100.0	330 100.0	192 100.0	231 100.0	173 100.0	129 100.0	23 100.0	19 100.0
アナログ回線（通常電話回線）	28 12.6	48 14.5	12 6.3	33 14.3	21 12.1	13 10.1	3 13.0	1 5.3
ISDN	92 41.3	142 43.0	93 48.4	104 45.0	74 42.8	43 33.3	8 34.8	3 15.8
DSL	60 26.9	74 22.4	52 27.1	54 23.4	43 24.9	28 21.7	9 39.1	5 26.3
ケーブルテレビ	23 10.3	27 8.2	14 7.3	16 6.9	9 5.2	7 5.4	-	-
光ファイバー	24 10.8	49 14.8	28 14.6	38 16.5	38 22.0	39 30.2	6 26.1	8 42.1
その他	2 0.9	2 0.6	2 1.0	2 0.9	4 2.3	7 5.4	1 4.3	5 26.3

10. インターネットの利用目的

- 約9割がホームページからの情報収集に利用 -

インターネットの利用目的をみると、「ホームページからの情報収集」が88.1%と最も高く、以下「E-mail」85.3%、「ホームページによる情報発信」48.9%となっている。

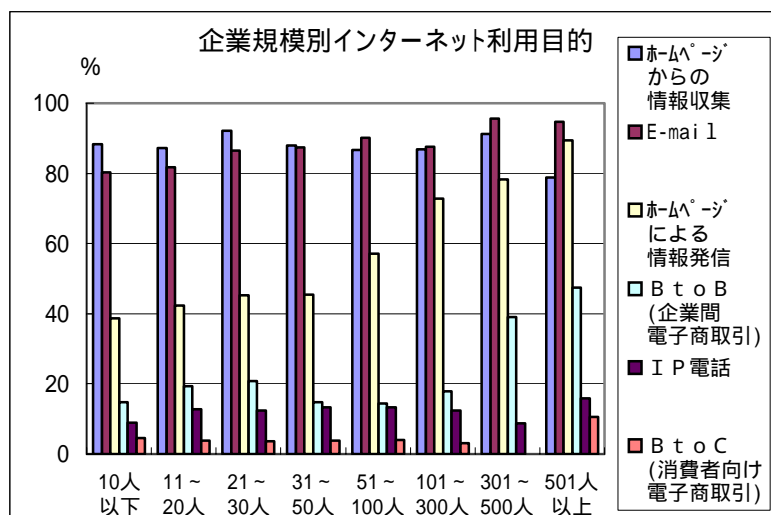
図2-17



企業規模別インターネットの利用目的

企業規模別にインターネットの利用目的をみると、「ホームページからの情報収集」は最も低い501人以上でも78.9%となっており、どの規模でも高い割合となっている。また、同じく「E-mail」も最も低い10人以下で80.3%となっており、どの規模でも高い割合となっている。

図2-18



11. B to Bの利用状況

- まだ低いB to Bの利用率

「B to B (企業間電子商取引、以下B to Bという)」を利用している企業は、18.0%となっており、まだ低くなっている。ちなみに、総務省の「平成15年通信利用動向調査(企業規模100人以上)」によると、全国で「B to B」を実施している企業は30.1%となっている。

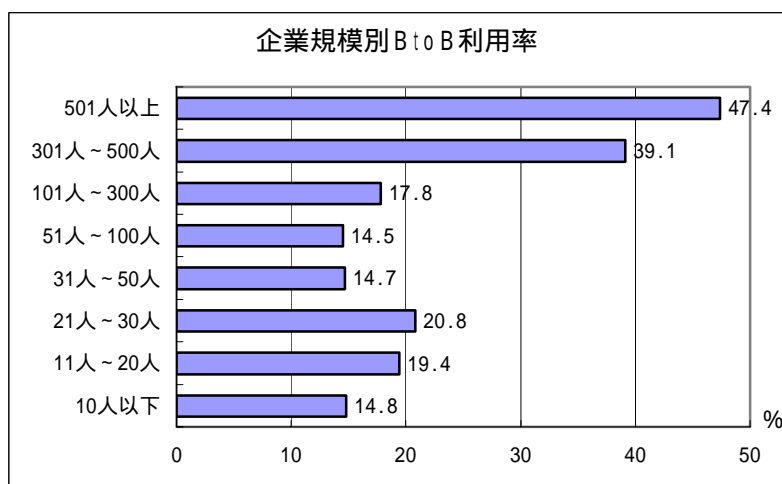
表2-9 インターネットの利用目的

カテゴリ	件数	(構成比)%
ホームページによる情報発信	646	48.9
ホームページからの情報収集	1163	88.1
B to B (企業間電子商取引)	237	18.0
B to C (消費者向け電子商取引)	52	3.9
E-mail	1126	85.3
IP電話	161	12.2
その他	43	3.3
サンプル数 (%ベース)	1320	100.0

企業規模別B to Bの利用状況

企業規模別にBtoBの利用率をみると、501人以上が47.4%と最も高く、以下301人～500人39.1%、21人～30人20.8%となっている。301人以上に比べ300人以下は利用率が低く、規模別格差が大きくなっている。

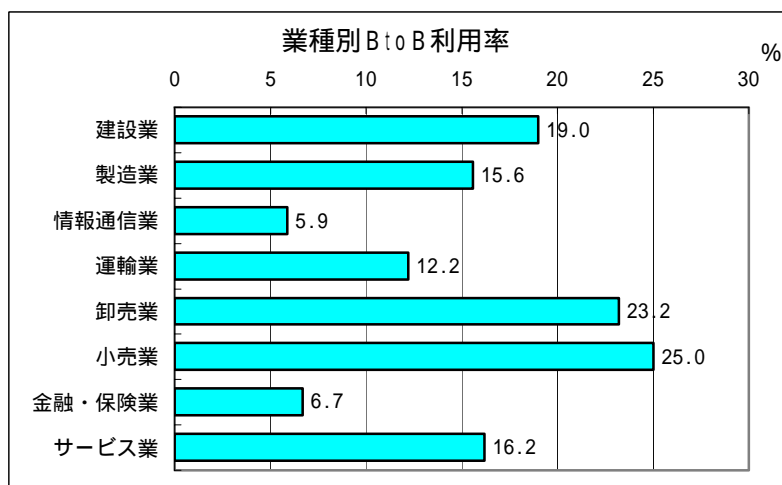
図2 - 19



業種別BtoBの利用状況

業種別にBtoBの利用率をみると、小売業が25.0%と最も高く、以下卸売業23.2%、建設業19.0%となっている。情報通信業、金融・保険業の利用率はそれぞれ5.9%、6.7%となっており、業種間の格差が大きくなっている。

図2 - 20

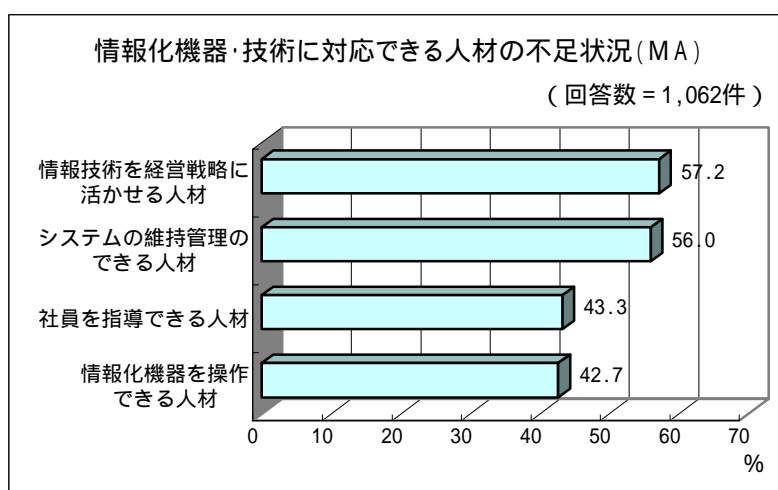


12. 情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況

- 最も不足しているのは情報技術を経営戦略に活かせる人材 -

情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況をみると、「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」は57.2%と最も高く、前回（54.1%）を3.1ポイント上回っている。以下「システムの維持管理のできる人材が不足」56.0%（前回54.5%）、「社員を指導できる人材が不足」43.3%（同43.3%）、「情報化機器を操作できる人材が不足」42.7%（同41.1%）となっており、いずれも高い数値となっている。

図2 - 2 1



企業規模別人材不足の内容

企業規模別に情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況をみると、規模が大きくなるほど、「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」の割合が高くなっている。「システムの維持管理のできる人材が不足」は、11人～500人のどの規模においても概ね高くなっている。また、10人以下と21人～30人で「情報化機器を操作できる人材が不足」が約5割となっている。

表2 - 1 0 企業規模別情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況

カテゴリー	従業員数							
	10人以下	11人～20人	21人～30人	31人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人以上
合計	172 100.0	268 100.0	154 100.0	186 100.0	145 100.0	103 100.0	17 100.0	17 100.0
情報化機器を操作できる人材が不足	87 50.6	121 45.1	74 48.1	69 37.1	55 37.9	35 34.0	7 41.2	6 35.3
社員を指導できる人材が不足	61 35.5	123 45.9	63 40.9	83 44.6	68 46.9	46 44.7	11 64.7	5 29.4
システムの維持管理のできる人材が不足	69 40.1	163 60.8	93 60.4	106 57.0	78 53.8	68 66.0	12 70.6	6 35.3
情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足	87 50.6	150 56.0	84 54.5	103 55.4	90 62.1	67 65.0	13 76.5	13 76.5
その他	1 0.6	1 0.4	2 1.3	1 0.5	1 0.7	1 1.0	-	-

業種別人材不足の内容

業種別に情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況を見ると、「情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足」は金融・保険業（76.9%）、卸売業（65.1%）で高くなっている。また、「システムの維持管理のできる人材が不足」は金融・保険業（69.2%）、運輸業（65.7%）で高くなっている。

表 2 - 1 1 業種別情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況

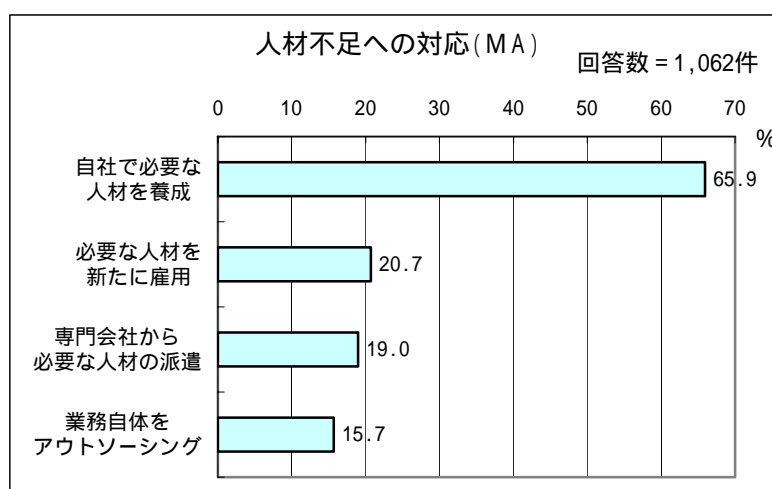
カテゴリー 上段：度数 下段：縦%	業種							
	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・ 保険業	サービ ス業
合計	213 100.0	357 100.0	13 100.0	35 100.0	106 100.0	137 100.0	13 100.0	175 100.0
情報化機器を操作できる 人材が不足	90 42.3	154 43.1	2 15.4	14 40.0	41 38.7	66 48.2	6 46.2	77 44.0
社員を指導できる人材が 不足	93 43.7	151 42.3	2 15.4	17 48.6	51 48.1	57 41.6	7 53.8	78 44.6
システムの維持管理ので きる人材が不足	134 62.9	198 55.5	7 53.8	23 65.7	66 62.3	64 46.7	9 69.2	88 50.3
情報技術を経営戦略に活 かせる人材が不足	116 54.5	206 57.7	6 46.2	21 60.0	69 65.1	80 58.4	10 76.9	93 53.1
その他	1 0.5	4 1.1	1 7.7	-	1 0.9	-	-	-

13. 人材不足への対応

- 65.9%が自社で必要な人材を養成 -

人材不足への対応についてみると、「自社で必要な人材を養成する」は65.9%と圧倒的に高く、前回（58.4%）を7.5ポイント上回っている。以下「必要な人材を新たに雇用して対応する」20.7%（前回22.1%）、「専門会社から必要な人材の派遣を受ける」19.0%（同19.0%）、「業務自体をアウトソーシングする」15.7%（同14.8%）となっている。

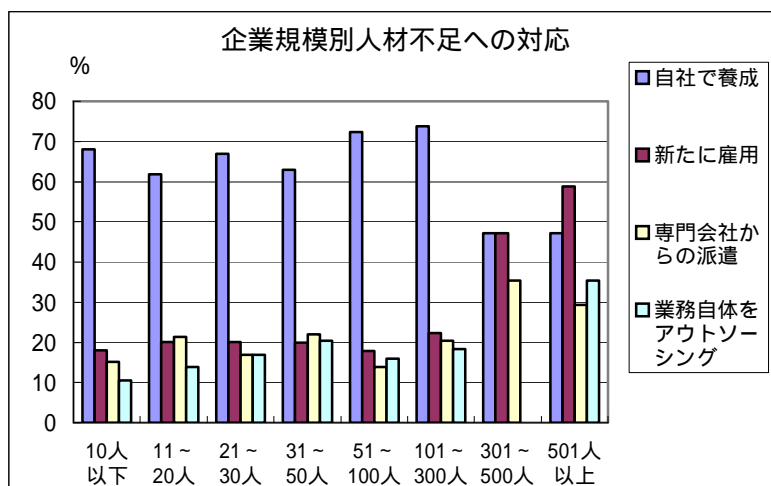
図 2 - 2 2



企業規模別人材不足への対応

企業規模別に人材不足への対応をみると、300人以下のすべての企業規模において「自社で必要な人材を養成する」が6割を超え、項目のなかで最も高くなっている。501人以上では「必要な人材を新たに雇用して対応する」が58.8%と最も高くなっている。

図2 - 23



業種別人材不足への対応

業種別に人材不足への対応をみると、「自社で必要な人材を養成する」はすべての業種で高くなっているが、特に情報通信業、金融・保険業で高くなっている。

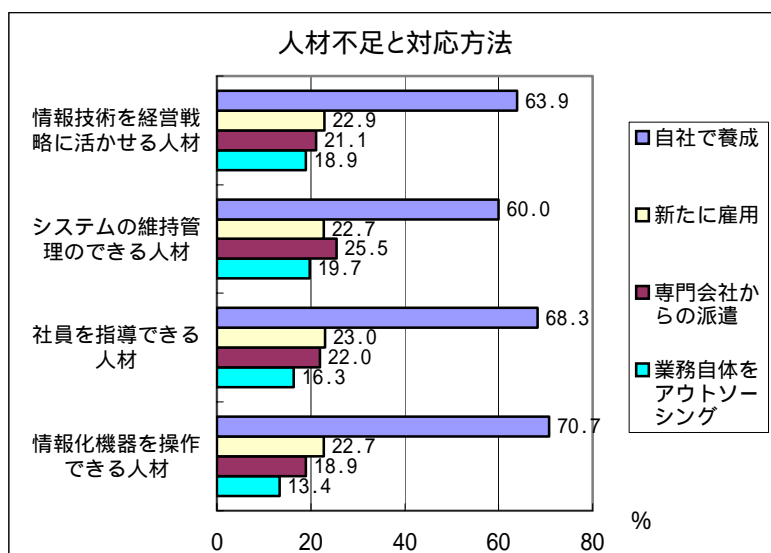
表2 - 12 業種別人材不足への対応

カテゴリー 上段：度数 下段：縦%	業種							
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	サービス業
合計	213 100.0	357 100.0	13 100.0	35 100.0	106 100.0	137 100.0	13 100.0	175 100.0
自社で必要な人材を養成する	144 67.6	238 66.7	11 84.6	19 54.3	68 64.2	88 64.2	10 76.9	113 64.6
必要な人材を新たに雇用して対応する	31 14.6	76 21.3	7 53.8	8 22.9	26 24.5	26 19.0	3 23.1	40 22.9
専門会社から必要な人材の派遣を受ける	46 21.6	69 19.3	2 15.4	6 17.1	24 22.6	24 17.5	4 30.8	25 14.3
業務自体をアウトソーシングする	27 12.7	62 17.4	2 15.4	7 20.0	23 21.7	21 15.3	3 23.1	21 12.0
その他	8 3.8	17 4.8	-	4 11.4	4 3.8	6 4.4	1 7.7	11 6.3

人材不足の内容別対応方法

人材不足の項目別に対応方法をみると、どの項目も「自社で必要な人材を養成する」が最も高くなっている。また、どの項目も「業務自体をアウトソーシングする」が最も低くなっている。

図 2 - 2 4

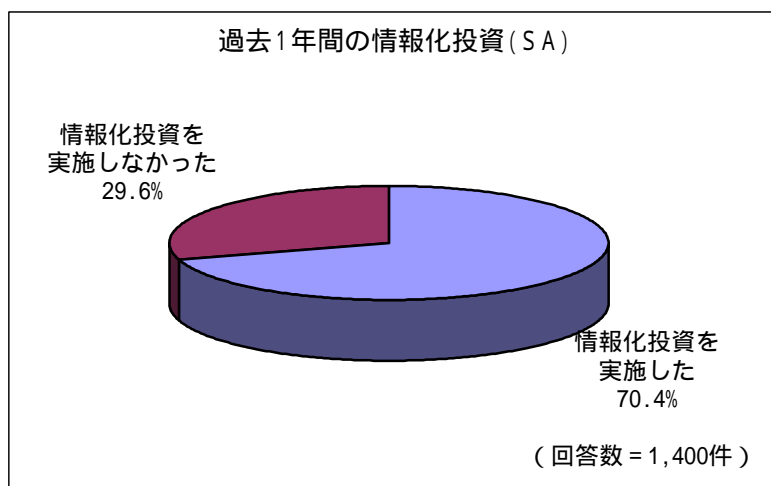


1 4 . 情報化投資

- 70.4%が情報化投資を実施 -

情報化投資についてみると、過去1年間に「情報化投資を実施した」は70.4%、「情報化投資を実施しなかった」は29.6%となっており、7割の企業が情報化投資を実施している。また、総務省の「平成15年通信利用動向調査(企業規模100人以上)」によると、全国で「情報化投資を実施した」企業は75.2%となっている。

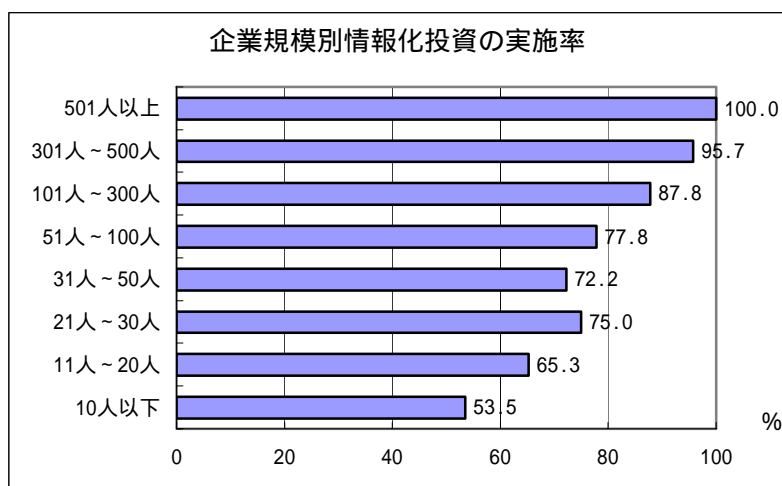
図 2 - 2 5



企業規模別情報化投資の実施状況

企業規模別に情報化投資の実施率をみると、規模が大きいほど情報化投資の実施率が高い傾向にあり、「10人以下」の実施率は「501人以上」の約半数となっている。

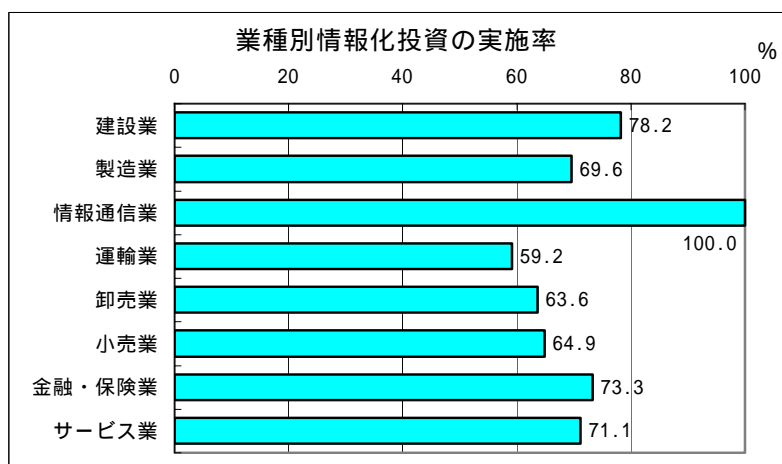
図 2 - 2 6



業種別情報化投資の実施状況

業種別に情報化投資の実施率をみると、情報通信業が100%と最も高く、以下建設業78.2%、金融・保険業73.3%となっている。最も低い運輸業でも59.2%となっており、6割が実施している。

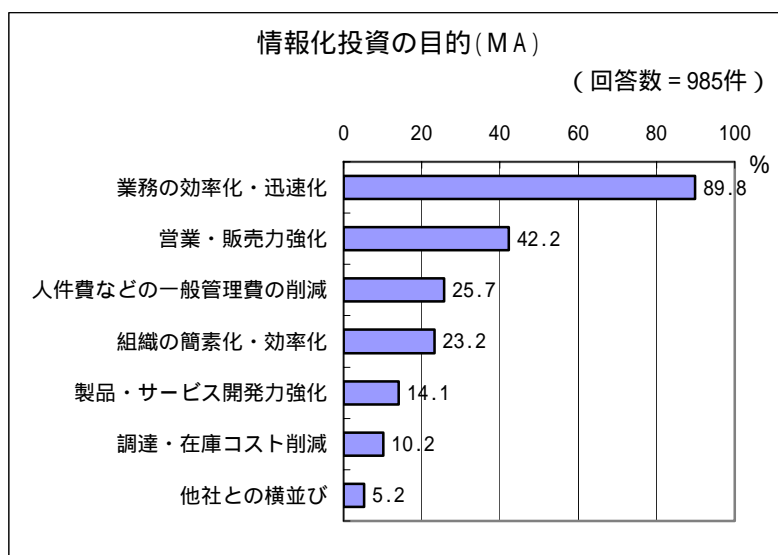
図 2 - 2 7



情報化投資の目的

情報化投資の目的についてみると、「業務の効率化・迅速化」が89.8%と最も高く、以下「営業・販売力強化」42.2%、「人件費などの一般管理費の削減」25.7%となっている。

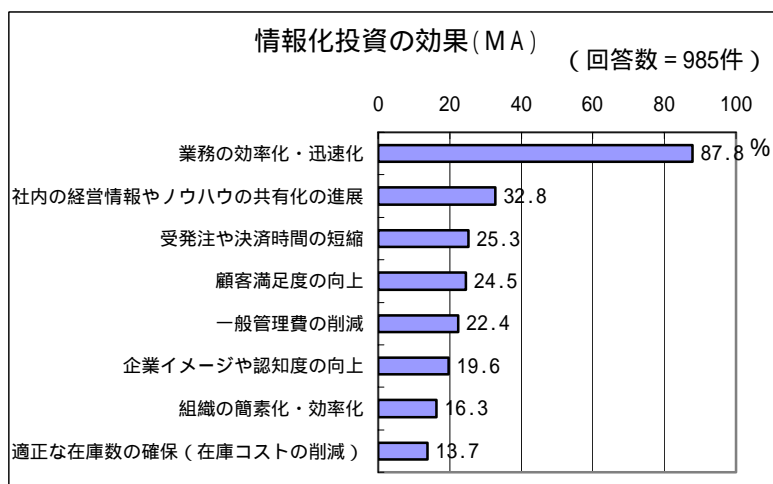
図 2 - 2 8



情報化投資の効果

情報化投資の効果についてみると、「業務の効率化・迅速化」が87.8%と最も高く、以下「社内の経営情報やノウハウの共有化の進展」32.8%、「受発注や決済時間の短縮」25.3%となっている。「売上高の増加」は8.7%と低くなっており、まだ売上にはあまり効果が表れていない。

図 2 - 2 9

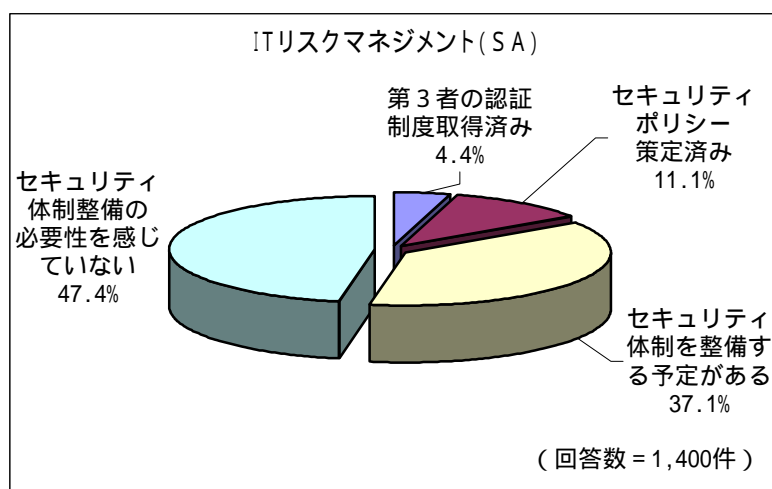


15. ITリスクマネジメント(危機管理)

- 第三者の認証制度(I SMS等)取得は4.4%とわずか -

ITリスクマネジメント(危機管理)についてみると、「第三者の認証制度(I SMS等)取得済み」が4.4%、「セキュリティポリシー策定済み」11.1%、「セキュリティ体制を整備する予定がある」37.1%となっており、これら3項目をあわせると52.6%となっており、過半数を超えている。しかし、「セキュリティ体制整備の必要性を感じていない」も47.4%と半数近くを占めている。

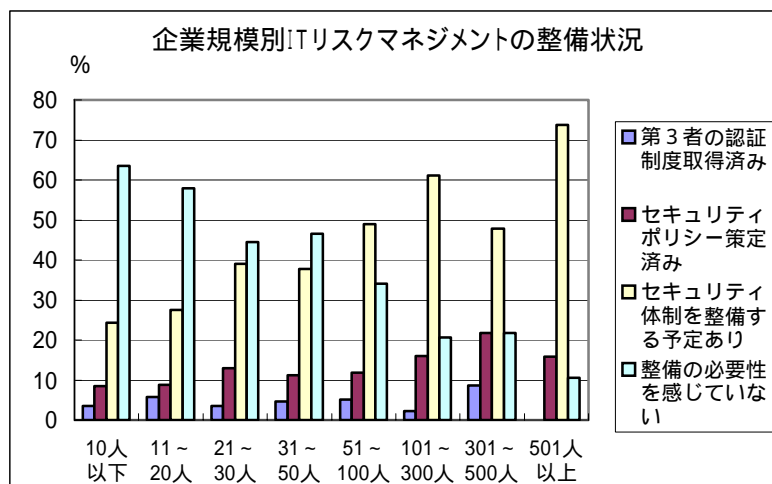
図2-30



企業規模別ITリスクマネジメントの整備状況

企業規模別にITリスクマネジメントの整備状況をみると、企業規模が大きいほど「セキュリティポリシー策定済み」、「セキュリティ体制を整備する予定がある」の割合が高くなっている。逆に、企業規模が小さいほど「セキュリティ体制整備の必要性を感じていない」の割合が高くなっている。

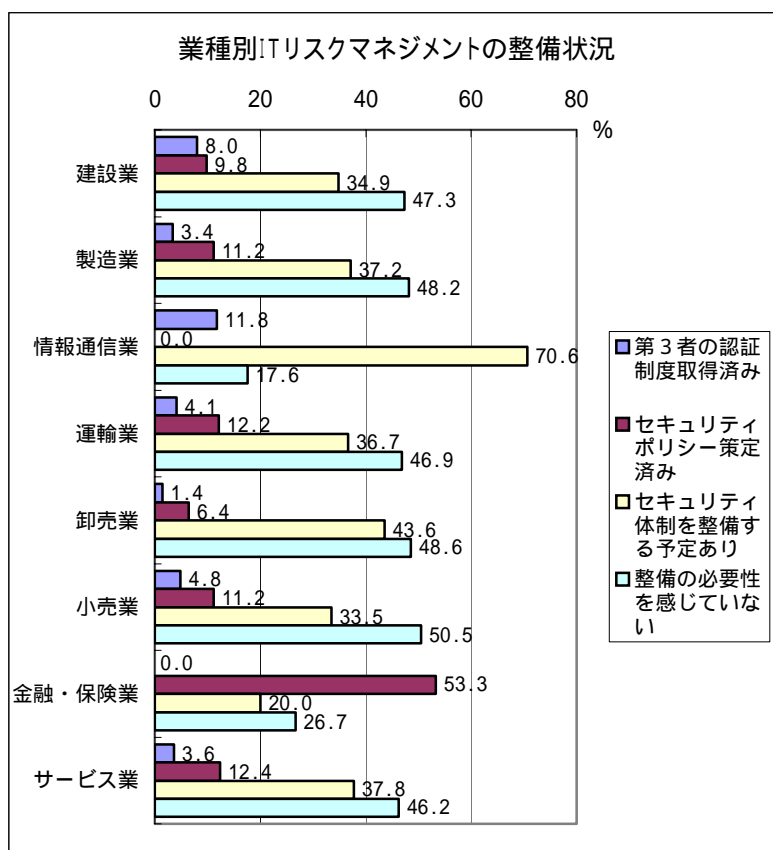
図2-31



業種別ITリスクマネジメントの整備状況

業種別にITリスクマネジメントの整備状況を見ると、「セキュリティ体制整備の必要性を感じていない」が高いのは、小売業（50.5%）、卸売業（48.6%）、製造業（48.2%）である。また、情報通信業は「セキュリティ体制を整備する予定がある」が70.6%と高くなっているが、これは今後セキュリティに対する顧客からの要望があるためと思われる。

図2 - 3 2

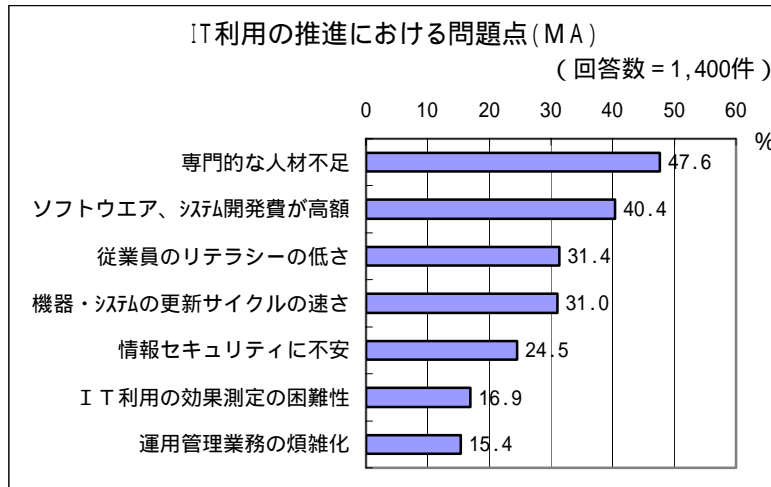


16. IT利用推進の問題点

- 専門的な人材不足と高額な費用が問題 -

今後IT利用を推進していく上での問題点を見ると、「専門的な人材不足」が47.6%で最も高く、前回（46.4%）を1.2ポイント上回っている。以下、「ソフトウェア、システム開発費が高額」40.4%（前回44.2%）、「従業員のリテラシー（利用能力）の低さ」31.4%（同17.4%）、「機器・システムの更新サイクルの速さ」31.0%（同31.4%）となっている。特に、「従業員のリテラシー（利用能力）の低さ」は、前回は14.0ポイント上回っている。なお、「通信料金が高額」は9.7%で、前回（14.9%）を5.2ポイント下回っている。

図 2 - 3 3



企業規模別IT利用推進の問題点

企業規模別に今後IT利用を推進していく上での問題点をみると、規模が大きくなるほど「情報セキュリティに不安」は高くなっている。「専門的な人材不足」はどの規模でも高いが、301人以上で特に高くなっている。また、「従業員のリテラシー（利用能力）の低さ」はどの規模でも30%前後となっている。

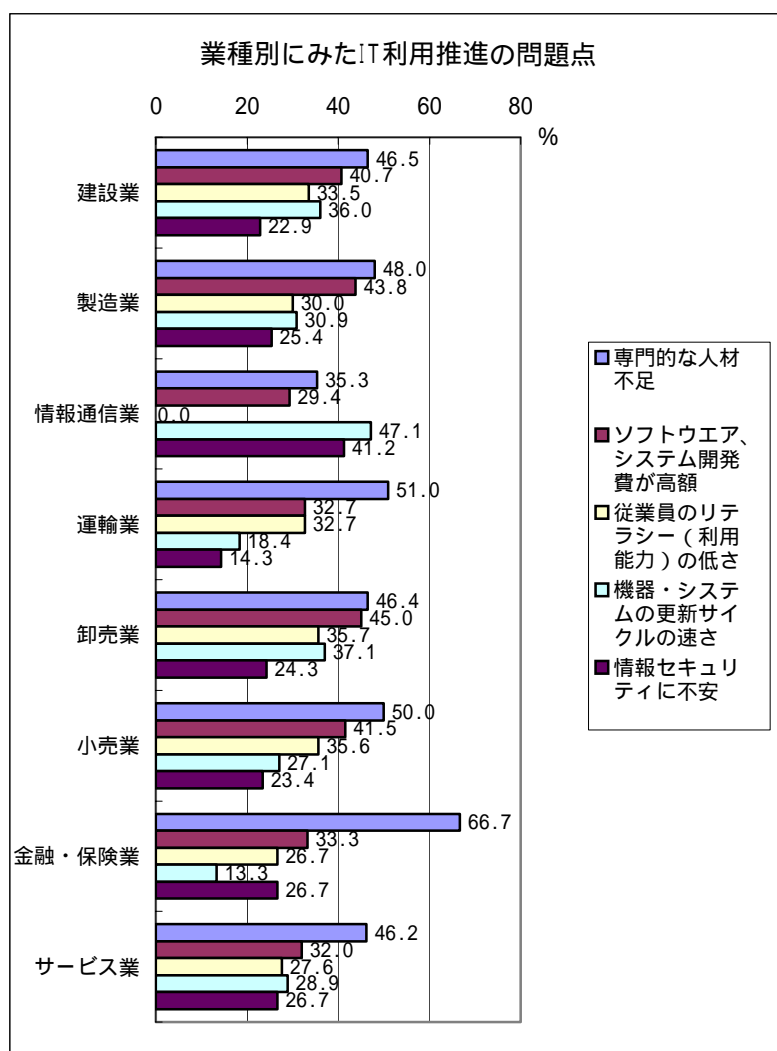
表 2 - 1 3 企業規模別IT利用の推進における問題点

カテゴリー	従業員数							
	10人以下	11人～20人	21人～30人	31人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人以上
合計	258	352	200	241	176	131	23	19
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的な人材不足	107	167	99	114	89	65	13	12
	41.5	47.4	49.5	47.3	50.6	49.6	56.5	63.2
ソフトウェア、システム開発費が高額	76	133	78	104	90	63	13	8
	29.5	37.8	39.0	43.2	51.1	48.1	56.5	42.1
通信料金が高額	25	34	11	17	26	16	2	5
	9.7	9.7	5.5	7.1	14.8	12.2	8.7	26.3
機器・システムの更新サイクルの速さ	71	94	66	78	63	46	8	8
	27.5	26.7	33.0	32.4	35.8	35.1	34.8	42.1
従業員のリテラシー（利用能力）の低さ	73	121	61	77	56	38	7	6
	28.3	34.4	30.5	32.0	31.8	29.0	30.4	31.6
運用管理業務の煩雑化	17	44	27	46	33	34	7	7
	6.6	12.5	13.5	19.1	18.8	26.0	30.4	36.8
IT利用の効果測定の困難性	30	52	33	46	32	28	7	8
	11.6	14.8	16.5	19.1	18.2	21.4	30.4	42.1
情報セキュリティに不安	36	72	51	67	49	47	11	10
	14.0	20.5	25.5	27.8	27.8	35.9	47.8	52.6
特に問題はない	58	57	24	32	16	13	3	1
	22.5	16.2	12.0	13.3	9.1	9.9	13.0	5.3
その他	3	5	1	4	5	1	1	-
	1.2	1.4	0.5	1.7	2.8	0.8	4.3	-

業種別IT利用推進の問題点

業種別に今後IT利用を推進していく上での問題点をみると、「専門的な人材不足」は情報通信業を除くすべての業種で高くなっている。特に、金融・保険業で66.7%と高くなっている。また、「ソフトウェア、システム開発費が高額」は卸売業(45.0%)、製造業(43.8%)、小売業(41.5%)、建設業(40.7%)で高くなっている。一方、情報通信業では「機器・システムの更新サイクルの速さ」、「情報セキュリティに不安」が高くなっている。「情報セキュリティに不安」は情報通信業以外の業種では低くなっている。

図2 - 3 4

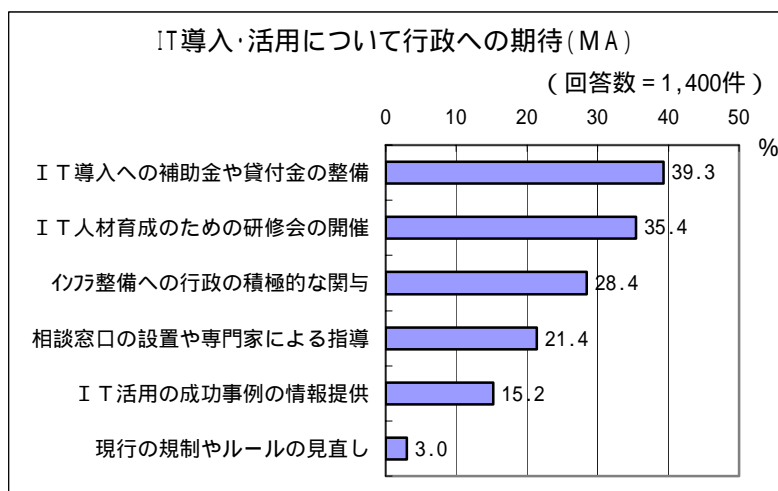


17. IT導入・活用について行政への期待

- 最も高いのはIT導入への補助金や貸付金の整備 -

IT導入・活用における行政への期待についてみると、「IT導入への補助金や貸付金の整備」が39.3%と最も高く、以下「IT人材育成のための研修会の開催」35.4%、「インフラ整備への行政の積極的な関与」28.4%となっている。また、前回と比べると、「IT人材育成のための研修会の開催」が前回（33.2%）を2.2ポイント上回った他は、すべて前を下回った。

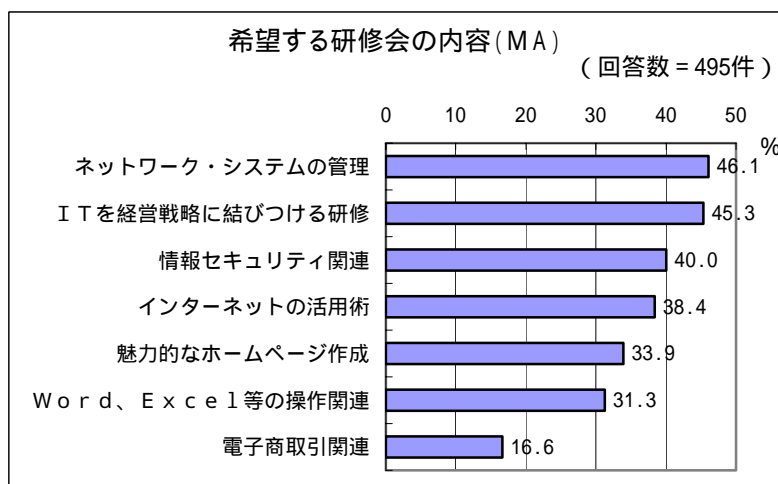
図2 - 35



18. 希望する研修会の内容

行政が開催する研修会について、希望する研修会の内容をみると、「ネットワーク・システムの管理研修」が46.1%と最も高く、以下「ITを経営戦略に結びつけるための研修」45.3%、「情報セキュリティに関する研修」40.0%となっている。

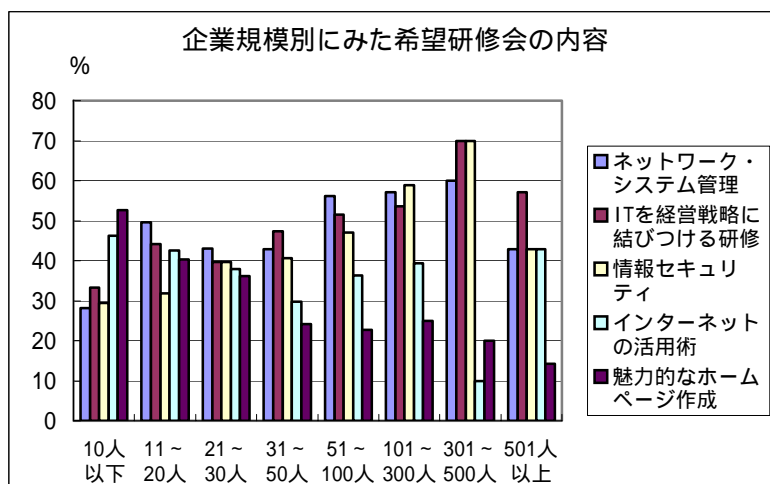
図2 - 36



企業規模別研修会の内容

企業規模別に希望する研修会の内容をみると、概ね規模が大きいほど「ITを経営戦略に結びつけるための研修」が高くなっている。また、「魅力的なホームページ作成のための研修」は規模が小さいほど高くなっている。

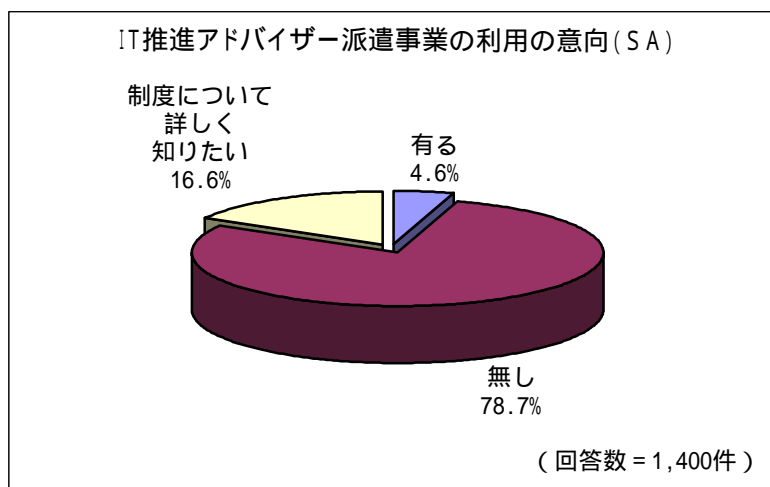
図 2 - 3 7



19. IT推進のためのアドバイザー派遣事業の利用意向

当センターが実施しているIT推進のためのアドバイザー派遣事業の利用の意向についてみると、「有る」が4.6%に対し、「無し」が78.7%となっている。「無し」が前回(62.6%)を16.1ポイント上回っており、これはIT活用が普及してきたためと思われる。

図 2 - 3 8



自由記入編

内容が類似し、重複する回答については、一つの回答を紹介することとし、その他の回答を省略する。

1. 希望する研修会の内容

希望する研修会の具体的な内容について尋ねた結果、いくつかの回答を得ることができた。主な回答を業種別に紹介する。

(建設業)

土木工事を営んでいるが、協会等に参加していないため、当社のような弱小企業向けにも研修会を開催してもらいたい。

下記の研修を開催してもらいたい。

アクセス操作、電子納品関係、CAD、CMS（主にホームページ、社内ポータル）、Lotus Notes（データベース構築方法）、Java
リナックスサーバー運用管理と使用ソフトの成功事例の提供。

(製造業)

CAD研修会とIT活用事例の報告会を開催してもらいたい。

(卸売業)

初歩的な研修会ではなく、一歩進んだ実用的な研修会を開催してもらいたい。

(小売業)

下記の研修を開催してもらいたい。

情報管理、HDDの詳しい管理分類（ソフト、ファイル）、イラストレーター、フォトショップの操作

(サービス業)

下記の研修を開催してもらいたい。

メールの活用方法、パソコンの使用に伴う身体への悪影響、パソコンを使用した犯罪、データ改ざんの恐怖と対策

2. IT活用の事例

IT活用の事例について尋ねた結果、いくつかの回答を得ることができた。主な回答を業種別に紹介する。

(農林漁業)

生産管理、製造管理にPOSシステムを活用している。

(建設業)

電子入札、電子納品に活用している。

オフコンを利用して、財務・支払・原価管理システムを構築している。また、本社と支店はNTT専用線によりパケット通信をしている。

顧客管理システム、電子カルテ、ISOマネジメントシステム、スケジュール管理、グループウェアとして活用している。

(製造業)

社内メール(ノーツを利用) 社外メール、掲示板、営業日誌として活用している。

社内でのコミュニケーションや情報の共有に活用している。

生産管理システム、料金課金システム、査定支援システム、人材管理システム等として活用している。

給与計算、請求書発行に活用している。

社内LAN(外部とは物理的に完全に隔離)によりWEBサーバーを立て、製品情報、ISO14001関連情報等を情報発信している。

エクセルの関数やVBAを使い、生産管理を社内で行っている。ソフト会社だと修正したり、製品が新しくなった時費用が高いが、自社で行っておれば対応が早く、自由設計ができる。

出荷管理システム、品質管理システムとして活用している。

資材の仕入先が手書きしていた納入伝票をEIAJ標準伝票に変更するため、伝票を出力するアプリケーションをオリジナルで開発した。伝票のイメージデータをEメールで仕入先へ送り、納品時に伝票を出力してもらって現物と共に納めてもらうことにした。

イントラネットによる文書管理システム、一般購買システム、外注管理システムとして活用している。

専門業者に自社で使い勝手のよいソフトを開発してもらい、多種品番の商品の動きをパソコンで管理することにより部分的にはあるが、効率を上げることができるようになった。

社内ネットワークシステムとして活用している。

地酒サプライのホームページを開設している。

サイボウズを利用して、スケジュール、行き先案内、掲示板、電子会議室、文書管理等、会社内外で情報の共有化を図っている。

(運輸業)

オンラインで特許申請をしている。

無線の代替として、携帯電話によりデータを電送している。

親会社との情報交換等に活用している。

(卸売業)

楽天市場へ出店している。

ペーパーレスFAX受発注システムとして活用している。

受発注処理、販売管理、売上進捗管理等に活用している。

ホームページを開設して、資料請求のあった人に情報を継続して提供し、成約に至った。

B to Bのサイトに入会して、お客様に産地の農産物を紹介している。

(小売業)

Yahoo!ショッピングという仮想商店街に出店している。

顧客管理に活用している。

2004年9月末にリアルタイムWeb・POSを1,000台導入した。

(サービス業)

ホームページを開設して求人募集をかけた、自社のアピールをしたりしている。また、情報収集に活用している。

IT機器を導入する際は、行政からのアドバイス等を取り入れながら導入すると良い。業務システムを構築して活用している。

ISOの運用とリンクした業務管理システムを自社で開発して活用している。

グループウェアソフトを用いてナレッジマネジメントを推進している。

ホームページを開設している。

インターネットで電子納品システム、岐阜県情報共有システム、測量設計に関する技術情報を取得している。

各店舗間で受発注、在庫管理、院外処方等の情報を共有している。

ISO関係書類電子決裁システム、環境設計支援システム、GIS(地理情報システム)等管理システムを活用している。

協力業者との製品のやり取り及び打ち合わせをEメールで実施するとともに、サーバー

により情報を共有している。

電子メールによる情報発信、お客様への電子メールによる情報配信を実施している。

3. ITに関連した意見や要望

ITに関連した意見や要望について尋ねた結果、いくつかの回答を得ることができた。主な回答を業種別に紹介する。

(農林漁業)

情報が多すぎるとともに、情報の陳腐化が早い。

(建設業)

行政に期待するものではなく、自発的に行うものと考えている。

弱小企業に対し、県からのITに係る指導をお願いする。

県の電子入札、電子納品については、最初からソフトを指定してもらった方が無駄がなく対応できるのでよいと思うし、IT化が正確に早くできると思う。

効率的に誤作動及びウイルス対策を必ず行っていきたい。

情報セキュリティに対する不安があるが、コストとの兼ね合いからどの程度の対応が必要なのか判断できない。

研修会に参加してみたいが、会場が遠かったり、また、日程の都合でなかなか参加できないのが実状である。

IT人材を育成するための資金と時間がないので、補助金制度の導入を熱望する。

ITの導入によって行政への様々な申請書類及び提出書類の簡素化が図られるのを期待している。

中小企業にとっては、現在IT化を推進・維持・管理していく人材がいない。また、厳しい経営状態の中で、その様な人材を確保するのも困難である。

岐阜県ではCALS・EC、電子納品等デジタル化を進めているが、担当者自身が把握していないため提出に大変手間取ることがあった。職員の教育も大事だと思うし、いまだに紙資料も提出するという2倍の煩わしさがある。また、公共工事が大幅に減少している中で、電子入札・電子納品へ対応するためのコストが増大している。年々改良されていくとは思いますが、今現在、本当に必要なのかと疑問に思っている。

(製造業)

IT導入に係る補助金等の積極的な対応を行政に要望する。

県下全域への光ファイバーの普及整備を要望する。

当地（輪之内町）には、まだ光ファイバーが整備されていないので、利用できる環境を作ってもらいたい。

今後、IT利用の推進はますます重要なものとなってくる。しかし、生コンクリート業界は活用できる人材が固定され、趣味的活用に終わっているため、応用まで考えていないのが現状である。周りが変化してしまってから対応になるのではと思う。

IT関連の法律整備はかなり遅れていると思う。早急に対応が必要であるので、県として更なる働きかけをお願いしたい。

県から通信業者に働きかけて光ケーブルによる一層の通信の高度化を推進してもらいたい。業者が安心して素早くケーブル等のインフラ整備を行えるような許認可制度の見直しを期待している。

IT化を進めるにつれ維持・管理費や機器・システムの更新に大きな費用がかかり、かなりの負担を感じている。このため、導入後の補助金等を考えてもらいたい。

岐阜県は山間部が多い地域であるにもかかわらず、ネットワークの整備が遅いと思う。居住地域以外にも企業があり、ネットワーク（携帯電話、インターネット（ADSL以上））が利用できない状況である。インフラ整備を大至急要望する。

県行政において、オープンソースと呼ばれるフリーウェア（無料で使えるソフトウェア）を積極的に採用・推進してもらいたいと思う。（例：Linux FreeBSD等）商品の流れ等が他業種に比べ非常に複雑となっている。全ての流れを一元管理しようとすると、多額のソフト代が必要となり、企業体力のない我々中小零細企業にとっては一部分のIT化しか進められず、壁に当たっているのが現状である。IT化したくても、とても手が届くような金額では収まらず、結局IT化とは夢のような話となっている。オンライン等、企業間取引においても導入資金がなく、下請業者としてしか生きていけない厳しい現状である。

県はIT利用を推進しているが、生コン業界ではJISが改訂され、配合報告書をインターネット上でお客様に公表している。まだ県の仕事等では公表された配合報告書は認知されていないので、善処してもらいたい。

当社においては、全管理者がITアレルギーである。ITの導入に伴う問題点、解決策等をわかりやすい言葉で説明してもらえる人材（AD）を育成してもらいたい。

一刻も早く大野町にBフレッツを引いてもらいたい。

（運輸業）

事業所に対してITの設備資金補助があれば、今現在よりも活用されると思う。

（卸売業）

IT活用の成功事例がほとんど大企業の例であるため、一般の中小企業レベルでの事例をあげて欲しい。また、研修会の内容をもっと広めて欲しい。

(小売業)

中高年にもわかりやすい言葉でITマニュアルを作ってもらいたい。

ITに係るインフラを整備してもらいたい。

まだ知識不足のためITの有効活用ができていない。また、社員が少人数のため昼間の講習より夜間の講習が増えれば利用しやすい。

地域小売業として、顧客満足度を追求する点において、IT戦略がマイナス要因たる部分かなりあるということ認識しながら対応していきたいと考えている。

(不動産業)

柳津町に光ファイバー網を実現してもらいたい。

(サービス業)

光ファイバーを賃貸住宅に容易に導入できる技術的な整備、家主への啓蒙、導入による特典等に取り組んでももらいたい。

IT活用による成功事例等があれば、広く公開してもらいたい。

ITへの投資を検討中であり、システムを構築する前にアドバイスを受けられるとよいと考えている。

現在のような急速なITの普及に対応するための設備投資が中小企業にとって経営を圧迫していると思う。

IT技術が本当に必要なのかどうかを見極め、「何でもかんでもIT」とならないよう、行政として効率的に、行政にしかできないことを行ってもらいたい。

時間的余裕がないので、営業時間外の研修でないと受講できない。

インフラの整備をもっと進めてもらいたい。また、行政のIT利用サービスを拡充してもらいたい。

全てが機械化され、心が通じない世界になってしまう。このため、誰もが楽しんでIT社会を推進していく方法を考えてもらいたい。

データ編

1. データの属性

地区区分 (S A)

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	岐阜	629	605	39.4	43.2
2	西濃	266	231	16.7	16.5
3	中濃	271	234	17.0	16.7
4	東濃	255	201	16.0	14.4
5	飛騨	175	129	11.0	9.2
	サンプル数 (% [^] -入)	1,596	1400	100.0	100.0

業種 (S A)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	農林漁業	9	0.6
2	建設業	275	19.6
3	製造業	473	33.8
4	情報通信業	17	1.2
5	運輸業	49	3.5
6	卸売業	140	10.0
7	小売業	188	13.4
8	金融・保険業	15	1.1
9	不動産業	9	0.6
10	サービス業	225	16.1
	サンプル数 (% [^] -入)	1400	100.0

地区区分

- 岐阜・・・岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
- 西濃・・・大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
- 中濃・・・関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、武儀郡、加茂郡、可児郡
- 東濃・・・多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、土岐郡、恵那郡
- 飛騨・・・高山市、飛騨市、下呂市、大野郡、吉城郡

従業員数（S A）

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	10人以下	258	18.4
2	11人～20人	352	25.1
3	21人～30人	200	14.3
4	31人～50人	241	17.2
5	51人～100人	176	12.6
6	101人～300人	131	9.4
7	301人～500人	23	1.6
8	501人以上	19	1.4
	サンプル数（% [^] -ス）	1400	100.0

社員平均年齢（S A）

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	20歳代	31	30	1.9	2.1
2	30歳代	517	466	32.4	33.3
3	40歳代	782	753	49.0	53.8
4	50歳代	212	149	13.3	10.6
5	60歳以上	4	2	0.3	0.1
	不明	50	0	3.1	0.0
	サンプル数（% [^] -ス）	1,596	1400	100.0	100.0

資本金（S A）

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	個人企業	9	0.6
2	1,000万円以下	400	28.6
3	1,000万円超～3,000万円以下	575	41.1
4	3,000万円超～5,000万円以下	205	14.6
5	5,000万円超～1億円以下	112	8.0
6	1億円超～3億円以下	50	3.6
7	3億円超	49	3.5
	サンプル数（% [^] -ス）	1400	100.0

2. 単純集計表

1. 導入情報化機器 (MA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	パソコン	1380	98.6
2	パソコン以外のコンピュータ	376	26.9
3	携帯電話	859	61.4
4	モバイル機器 (携帯情報端末)	81	5.8
5	POS関連機器	110	7.9
6	その他	2	0.1
7	導入していない	8	0.6
	サンプル数 (% [^] -ス)	1400	100.0

2. 導入していない理由 (SA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	導入効果が見込めない	5	62.5
2	取組方法がわからない	1	12.5
3	人材不足	0	0.0
4	経費負担が大きい	2	25.0
5	その他	0	0.0
	サンプル数 (% [^] -ス)	8	100.0

3. 活用ソフト (MA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	財務・会計ソフト	1046	75.1
2	給与・人事ソフト	802	57.6
3	CAD・CAM	503	36.1
4	CAE	9	0.6
5	POSシステム	128	9.2
6	生産・工程管理システム	262	18.8
7	仕入れ・販売・在庫管理システム	763	54.8
8	受発注処理システム	414	29.7
9	物流・配送管理システム	149	10.7
10	その他	116	8.3
	サンプル数 (% [^] -ス)	1392	100.0

4．社内ネットワークの導入状況（SA）

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	全社的に導入	765	54.6
2	一部の事業所又は部門で導入	268	19.1
3	導入していないが、今後導入を予定	82	5.9
4	導入の予定なし	285	20.4
	サンプル数（%ベース）	1400	100.0

5．社内ネットワークの利用状況（SA）

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	全社的に、ごく日常的に利用	498	617	54.8	59.7
2	部門・事業所により格差、かなり日常的に利用	240	317	26.4	30.7
3	まだ日常的に利用するまでにはいたっていない	137	87	15.1	8.4
4	ほとんど又は全く利用していない	20	12	2.2	1.2
	不明	13	0	1.4	0.0
	サンプル数（%ベース）	908	1033	100.0	100.0

6．社内ネットワークの利用目的（MA）

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	生産管理	243	301	26.8	29.1
2	販売・在庫管理	394	521	43.4	50.4
3	顧客情報管理・営業支援	357	495	39.3	47.9
4	経理・財務管理	313	420	34.5	40.7
5	社内でのコミュニケーションや情報共有	520	618	57.3	59.8
6	複数の部門等にまたがるプロジェクトの推進	57	92	6.3	8.9
7	起案・決裁等のネット化による意思決定の迅速化	60	96	6.6	9.3
8	生産の迅速化や製品の質の向上	78	122	8.6	11.8
9	その他	52	49	5.7	4.7
	不明	27	0	3.0	0.0
	サンプル数（%ベース）	908	1033	100.0	100.0

7. 社内ネットワークを導入しない理由 (S A)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	導入効果が見込めない	174	61.1
2	取組方法がわからない	11	3.9
3	経費負担が大きい	46	16.1
4	その他	54	18.9
	サンプル数 (% ^〆 -ス)	285	100.0

8. 社外ネットワークの導入状況 (S A)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	オープンなネットワークシステムを導入	301	21.5
2	クローズドなネットワークシステムを導入	404	28.9
3	両システムを導入	114	8.1
4	今後導入を予定している	98	7.0
5	導入していない	483	34.5
	サンプル数 (% ^〆 -ス)	1400	100.0

9. インターネット接続端末の配備状況 (S A)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	1人に1台以上	360	25.7
2	2人に1台	287	20.5
3	3人に1台	181	12.9
4	4人に1台	98	7.0
5	5人以上に1台	394	28.1
6	配備していない	80	5.7
	サンプル数 (% ^〆 -ス)	1400	100.0

10. インターネットの接続状況 (MA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	アナログ回線 (通常電話回線)	159	12.0
2	ISDN	559	42.3
3	DSL	325	24.6
4	ケーブルテレビ	96	7.3
5	光ファイバー	230	17.4
6	その他	25	1.9
	サンプル数 (% [^] -ス)	1320	100.0

11. インターネットの利用目的 (MA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	ホームページによる情報発信	646	48.9
2	ホームページからの情報収集	1163	88.1
3	B to B (企業間電子商取引)	237	18.0
4	B to C (消費者向け電子商取引)	52	3.9
5	E-mail	1126	85.3
6	IP電話	161	12.2
7	その他	43	3.3
	サンプル数 (% [^] -ス)	1320	100.0

12. 情報化機器・技術に対応できる人材の不足状況 (MA)

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	情報化機器を操作できる人材が不足	414	454	41.1	42.7
2	社員を指導できる人材が不足	436	460	43.3	43.3
3	システムの維持管理のできる人材が不足	549	595	54.5	56.0
4	情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足	545	607	54.1	57.2
5	その他	28	7	2.8	0.7
	不明	24	0	2.4	0.0
	サンプル数 (% [^] -ス)	1007	1062	100.0	100.0

13. 人材不足への対応 (MA)

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	自社で必要な人材を養成する	588	700	58.4	65.9
2	必要な人材を新たに雇用して対応する	223	220	22.1	20.7
3	専門会社から必要な人材の派遣を受ける	191	202	19.0	19.0
4	業務自体をアウトソーシングする	149	167	14.8	15.7
5	その他	51	52	5.1	4.9
	不明	46	0	4.6	0.0
	サンプル数 (% [^] -ス)	1007	1062	100.0	100.0

14. 過去1年間の情報化投資 (SA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	情報化投資を実施した	985	70.4
2	情報化投資を実施しなかった	415	29.6
	サンプル数 (% [^] -ス)	1400	100.0

15. 情報化投資の目的 (MA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	業務の効率化・迅速化	885	89.8
2	営業・販売力強化	416	42.2
3	人件費などの一般管理費の削減	253	25.7
4	組織の簡素化・効率化	229	23.2
5	製品・サービス開発力強化	139	14.1
6	調達・在庫コスト削減	100	10.2
7	他社との横並び	51	5.2
8	明確には存在しない	24	2.4
9	その他	26	2.6
10	わからない	3	0.3
	サンプル数 (% [^] -ス)	985	100.0

16. 情報化投資の効果 (MA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	業務の効率化・迅速化	865	87.8
2	社内の経営情報やノウハウの共有化の進展	323	32.8
3	一般管理費の削減	221	22.4
4	受発注や決済時間の短縮	249	25.3
5	顧客満足度の向上	241	24.5
6	企業イメージや認知度の向上	193	19.6
7	組織の簡素化・効率化	161	16.3
8	適正な在庫数の確保 (在庫コストの削減)	135	13.7
9	原材料・部品などの調達コストの削減	63	6.4
10	売上高の増加	86	8.7
11	新たな事業へ進出	68	6.9
12	その他	11	1.1
13	具体的には不明	49	5.0
	サンプル数 (%ベース)	985	100.0

17. ITリスクマネジメント (SA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	第三者の認証制度 (ISMS等) 取得済み	61	4.4
2	セキュリティポリシー策定済み	156	11.1
3	セキュリティ体制を整備する予定がある	520	37.1
4	セキュリティ体制整備の必要性を感じていない	663	47.4
	サンプル数 (%ベース)	1400	100.0

18. IT利用の推進における問題点（MA）

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	専門的な人材不足	730	666	46.4	47.6
2	ソフトウェア、システム開発費が高額	695	565	44.2	40.4
3	通信料金が高額	234	136	14.9	9.7
4	機器・システムの更新サイクルの速さ	494	434	31.4	31.0
5	従業員のリテラシー（利用能力）の低さ	274	439	17.4	31.4
6	運用管理業務の煩雑化	288	215	18.3	15.4
7	IT利用の効果測定の困難性	322	236	20.5	16.9
8	情報セキュリティに不安	447	343	28.4	24.5
9	特に問題はない	114	204	7.2	14.6
10	その他	21	20	1.3	1.4
	不明	102	0	6.5	0.0
	サンプル数（%ベース）	1573	1400	100.0	100.0

19. IT導入・活用について行政への期待（MA）

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	インフラ整備への行政の積極的な関与	574	398	36.0	28.4
2	IT人材育成のための研修会の開催	530	495	33.2	35.4
3	IT導入への補助金や貸付金の整備	725	550	45.4	39.3
4	相談窓口の設置や専門家による指導	425	299	26.6	21.4
5	IT活用の成功事例の情報提供	289	213	18.1	15.2
6	現行の規制やルールの見直し	53	42	3.3	3.0
7	その他	18	15	1.1	1.1
8	特になし	201	376	12.6	26.9
	不明	113	0	7.1	0.0
	サンプル数（%ベース）	1596	1400	100.0	100.0

20. 希望する研修会の内容 (MA)

	カテゴリ	件数	(構成比)%
1	魅力的なホームページ作成のための研修	168	33.9
2	インターネットの活用術に関する研修	190	38.4
3	ネットワーク・システムの管理研修	228	46.1
4	ITを経営戦略に結びつけるための研修	224	45.3
5	情報処理技術者試験の受験指導	58	11.7
6	情報セキュリティに関する研修	198	40.0
7	Word、Excel等の操作に関する研修	155	31.3
8	電子商取引に関する研修	82	16.6
9	その他	17	3.4
	サンプル数(%ベース)	495	100.0

21. IT推進アドバイザー派遣事業の利用の意向 (SA)

	カテゴリ	件数	件数	(構成比)%	(構成比)%
		14年度	16年度	14年度	16年度
1	有る	50	65	3.1	4.6
2	無し	999	1102	62.6	78.7
3	制度について詳しく知りたい	343	233	21.5	16.6
	不明	204	0	12.8	0.0
	サンプル数(%ベース)	1596	1400	100.0	100.0

IT活用実態調査票

岐阜県企業の I T 活用実態調査票

お願い

- この調査票は、平成16年10月8日までに郵送またはFAX(058-273-5961 / 058-277-1095)でお送りください。
- この調査票は、平成16年10月1日現在で記入してください。
- この調査票についての疑問点・照会については、下記までご連絡ください。

(財)岐阜県産業経済振興センター 企画研究部 担当:坂(ばん)

電話:058-277-1085

坂のEメール:ban@gpc.pref.gifu.jp

貴社の概要についてお尋ねします。

(該当するものに○印をつけてください。)

企業名					企業の所在 市 町 村	
回答者	所属(役職名)		氏名			
	電話番号() -					
業種(主なものを1つ選択してください)	1 農林漁業					
	2 建設業					
	3 製造業	1 食品	2 繊維・衣服	3 木材・木製品・家具		
		4 パルプ・紙・印刷	5 化学・プラスチック	6 窯業・土石製品		
		7 金属製品	8 一般機械器具	9 電気機械器具		
		10 輸送用機械器具	11 精密機械器具			
		12 その他()				
	4 情報通信業					
	5 運輸業					
	6 卸売業					
	7 小売業					
8 金融・保険業						
9 不動産業						
10 サービス業						
11 その他						
従業員数 (パート含む)	1 10人以下	2 11人~20人	3 21人~30人	4 31人~50人		
	5 51人~100人	6 101人~300人	7 301人~500人	8 501人以上		
社員平均年齢	1 20歳代	2 30歳代	3 40歳代	4 50歳代	5 60歳以上	
資本金	1 個人企業	2 1,000万円以下	3 1,000万円超~3,000万円以下			
	4 3,000万円超~5,000万円以下	5 5,000万円超~1億円以下	6 1億円超~3億円以下			
	7 3億円超					

問7 問4で「導入の予定はない」と回答した方にお尋ねします。導入しない理由について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけてください。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 導入効果が見込めない | 2 取組方法がわからない |
| 3 経費負担が大きい | 4 その他() |

問8 貴社における社外（取引先、顧客、関連企業等）とのネットワークの状況について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけてください。

- 1 インターネットを利用したオープンなネットワークシステムを導入している
- 2 インターネットや専用回線等を利用したクローズドなネットワークシステムを導入している
- 3 上記1、2の両方のシステムを導入している
- 4 社外ネットワークを導入していないが、今後導入を予定している
- 5 社外ネットワークを導入していない

インターネットの利用状況について、お尋ねします。

問9 貴社におけるインターネットの接続端末の配備状況について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけてください。

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 1 1人に1台以上 【問10へ】 | 2 2人に1台 【問10へ】 | 3 3人に1台 【問10へ】 |
| 4 4人に1台 【問10へ】 | 5 5人以上に1台 【問10へ】 | 6 配備していない 【問12へ】 |

問10 貴社におけるインターネットの接続について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけてください。

- | | | | |
|------------------|----------|-------|-----------|
| 1 アナログ回線（通常電話回線） | 2 ISDN | 3 DSL | 4 ケーブルテレビ |
| 5 光ファイバー | 6 その他() | | |

問11 貴社におけるインターネットの利用目的について、該当する項目を**全て**選び、印をつけてください。

- | | | |
|----------------------|-----------------|--------------------|
| 1 ホームページによる情報発信 | 2 ホームページからの情報収集 | 3 B to B(企業間電子商取引) |
| 4 B to C(消費者向け電子商取引) | 5 E-mail | 6 IP電話 |
| 7 その他() | | |

情報化のための人材について、お尋ねします。

問12 貴社における情報化機器・技術に対応できる人材の現在の状況について、該当する項目を**全て**選び、印をつけてください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 情報化機器を操作できる人材が不足 | 2 社員を指導できる人材が不足 |
| 3 システムの維持管理のできる人材が不足 | 4 情報技術を経営戦略に活かせる人材が不足 |
| 5 その他() | |

問13 人材不足の対応について、該当する項目を**全て**選び、印をつけてください。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 自社で必要な人材を養成する | 2 必要な人材を新たに雇用して対応する |
| 3 専門会社から必要な人材の派遣を受ける | 4 業務自体をアウトソーシングする |
| 5 その他() | |

ITを活用する上での行政への期待について、お尋ねします。

問 19 ITの導入及び活用する上で、行政の施策について、期待することを**全て**選び、印をつけてください。

- | | | |
|----------------------------------|-------------------------|--------|
| 1 ネットワークのインフラ（社会基盤）整備への行政の積極的な関与 | | |
| 2 IT人材の育成のための研修会の開催 【問 20 へ】 | 3 IT導入への資金面での補助金や貸付金の整備 | |
| 4 IT活用のための相談窓口の設置や専門家による指導 | 5 IT活用の成功事例の情報提供 | |
| 6 現行の規制やルールの見直し（具体的に | ） | |
| 7 その他（具体的に | ） | 8 特にない |

問 20 問 19 で、「2 IT人材の育成のための研修会の開催」を回答した方にお尋ねします。希望する研修会の内容について、該当する項目を**全て**選び、印をつけてください。

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1 魅力的なホームページ作成のための研修 | 2 インターネットの活用術に関する研修 |
| 3 ネットワーク・システムの管理研修 | 4 ITを経営戦略に結びつけるための研修 |
| 5 初級シスアドなどの情報処理技術者試験の受験指導 | 6 情報セキュリティに関する研修 |
| 7 Word、Excel 等の操作に関する研修 | 8 電子商取引に関する研修 |
| 9 その他 | 具体的な内容を記入してください。 |

問 21 当センターが行っているIT推進のためのアドバイザーを派遣する事業の利用の意向について、該当する項目を**1つ**選び、印をつけてください。

- 1 有る 2 無し 3 制度について詳しく知りたい

その他

問 22 貴社におけるIT活用の事例がございましたら、記入してください。

問 23 ITに関連して、ご意見やご要望がございましたら、ご自由に記入してください。

ご多忙の中、ご協力ありがとうございました。

付属統計表（クロス集計）

設問	カテゴリー	上段：度数 下段：総%	地区区分										業種										従業員数										社員平均年齢										資本金									
			合計	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	農林漁業	建設業	製造業	情報通信	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業	10人以下	11人～20人	21人～30人	31人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人以上	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	個人企業	1,000万円以下	1,000万円超3,000万円以下	3,000万円超5,000万円以下	5,000万円超1億円以下	1億円超3億円以下	3億円超														
問1 導入情報化機器	合計	1,400	605	231	234	201	129	9	275	473	17	49	140	188	15	9	225	258	352	200	241	176	131	23	19	30	466	753	149	2	9	400	575	205	112	50	49															
	パソコン	1,381	591	227	233	198	122	9	266	466	17	48	138	181	15	9	229	269	349	205	238	176	131	23	19	30	466	753	149	2	9	400	575	205	112	50	49															
	パソコン以外のコンピュータ	98.6	99.2	98.3	99.6	98.5	94.6	100.0	100.0	98.5	98.0	98.6	96.3	100.0	100.0	88.9	99.1	96.5	98.0	100.0	99.2	99.4	99.2	100.0	100.0	96.7	99.6	98.5	96.0	100.0	97.8	98.8	99.5	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0													
	携帯電話	859	371	154	150	117	67	6	191	247	12	25	83	106	6	4	239	149	217	125	165	101	85	9	13	16	296	461	85	1	4	248	346	107	78	27	29															
	モバイル機器(携帯情報端末)	61.4	61.3	66.7	64.1	58.2	51.9	66.7	69.5	62.8	70.6	51.0	59.3	56.4	40.0	44.4	57.3	57.8	61.1	62.5	66.4	57.4	64.9	39.1	68.4	53.3	63.5	61.2	57.0	50.0	44.4	62.0	60.2	62.0	69.6	64	5	6														
	P O S関連機器	110	43	21	17	13	16	1	2	13	13	6	62	1	1	2	23	15	29	10	14	15	19	3	5	6	48	53	3	5	6	48	53	3	5	6	48	53														
	その他	7.9	7.1	9.1	7.3	6.5	12.4	11.1	0.7	2.7	2.7	4.3	33.0	6.7	22.2	10.2	5.8	8.2	5.0	5.8	8.5	14.5	13.0	26.3	20.0	10.3	7.0	2.0	11.1	7.0	6.5	20	11	11	4	4	4															
	購入していない	0.1	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	購入していない理由	0.6	0.2	0.9	0.4	0.5	2.3	-	0.6	2.0	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
	導入効果が見えない	8.1	1.2	1.1	1.1	3.3	-	3.3	1.1	1.1	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
取組方法がわからない	12.5	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
人材不足	2.0	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
経費負担が大きい	2.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
その他	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
問3 活用ソフト	合計	1,392	604	229	233	200	126	9	275	470	17	48	140	187	15	8	223	253	351	200	240	175	131	23	19	29	466	750	145	2	9	395	572	205	112	50	49															
	財務・会計ソフト	1,046	454	174	176	138	104	7	208	359	16	38	106	120	12	7	173	172	248	150	187	145	108	21	15	21	358	561	104	2	2	277	409	173	98	47	40															
	給与・人事ソフト	802	320	139	149	112	82	6	158	302	10	33	71	92	5	2	123	100	170	123	149	140	103	21	16	20	287	431	64	1	1	194	317	129	89	40	32															
	C A D・C A M	57.6	53.0	60.7	63.9	56.0	65.1	66.7	57.5	64.5	58.8	66.8	50.7	49.2	33.3	25.0	25.2	31.3	48.5	61.5	67.0	61.0	78.6	91.3	84.2	69.0	67.6	57.2	44.1	11.1	49.2	55.4	62.9	79.5	40.0	60.0	65.3															
	C A E	9.6	6.2	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	P O Sシステム	0.6	1.0	0.9	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	生産・工程管理システム	18.8	16.2	17.9	26.6	20.0	16.7	22.2	16.0	40.6	7.7	4.2	4.3	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
	仕入れ・販売・在庫管理システム	763	340	121	121	117	64	5	68	316	7	18	124	131	3	2	89	128	176	107	145	96	82	18	11	17	266	414	66	4	4	216	280	124	80	32	27															
	廃棄物処理システム	54.8	56.3	52.8	51.9	58.5	50.8	55.8	24.7	67.2	41.2	37.5	88.7	70.1	20.0	25.0	39.9	50.6	50.1	53.5	67.4	54.9	62.6	78.3	57.9	58.6	56.1	54.2	45.5	44.4	54.7	48.0	60.5	71.4	44.0	64.0	55.1															
	物流・配送管理システム	29.7	29.3	31.4	31.8	29.5	25.4	-	17.1	43.8	23.5	22.9	40.0	29.9	-	12.5	14.8	16.2	24.2	27.0	31.3	37.1	50.4	65.2	68.4	17.2	36.3	28.8	16.6	22.2	22.0	27.6	38.0	43.8	38.0	42.9	47.9															
その他	10.7	12.4	11.8	7.3	11.5	5.6	-	0.4	17.2	-	35.4	16.4	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
問4 社内ネットワークの導入状況	合計	1,400	605	231	234	201	129	9	275	473	17	49	140	188	15	9	225	258	352	200	241	176	131	23	19	30	466	753	149	2	9	400	575	205	112	50	49															
	全社的に導入	765	335	131	128	103	68	7	165	261	16	18	71	85	10	5	127	103	175	107	130	116	99	18	17	21	306	387	51	3	182	305	119	82	31	43																
	一部の事業所又は部門で導入	54.6	55.4	56.7	54.7	51.2	52.7	77.8	60.0	55.2	94.1	36.7	50.7	46.2	66.7	55.6	62.4	39.9	49.7	53.5	53.9	65.9	75.6	78.3	89.5	70.0	65.7	51.4	34.2	33.3	45.5	53.0	58.0	73.2	62.0	87.8																
	導入していないが、今後導入を予定	288	106	46	48	42	24	1	63	101	1	14	25	23	2	3	35	34	60	47	68	34	22	4	1	3	83	157	25	2	66	127	42	16	11	4																
	導入を予定なし	2.85	1.30	4.0	6.4	4.6	2.6	1	3.3	8.8	-	14	33	65	1	1	4.9	10.2	9.6	32	30	15	8	1	1	6	55	157	65	2	4	123	104	32	13	8	2.0															
	問5 社内ネットワークの利用状況	合計	1,033	443	177	176	145	92	8	228	362	17	32	96	108	12	8	162	137	235	154	196	150	121	22	18	24	389	544	76	5	248	432	161	98	42	47															
		全社的に、ごく日常的に利用	617	269	105	108	81	54	7	128	214	15	15	53	66	8	5	106	75	134	89	107	94	85	16	17	18	257	308	34	3	143	237	103	68	26	37															
		部門・事業所により稼働率・かなり日常的に利用	30.7	33.2	28.2	30.1	30.3	25.0	12.5	31.1	32.6	5.9	4.0	32.3	28.7	25.0	37.5	27.8	31.4	29.4	29.9	37.8	32.0	25.6	22.7	5.6	16.7	28.3	32.4	35.5	40.0	29.0	34.7	28.0	26.5	35.7	14.9															
		また日常的に利用するほどではないが、定期的に利用している	8.4	5.0	12.4	8.0	10.3	15.2	-	11.4	7.2	5.9	12.5	11.5	9.3	8.3	-	4.9	12.4	11.9	12.3	5.6	4.7	3.3	4.5	-	8.3	4.4	9.9	18.4	-	10.9	9.7	6.2	4.1	2.4	6.4															
		ほとんど又は全く利用していない	12.2	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
その他		1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-															
問6 社内ネットワークの利用目的		合計	1,033	443	177	176	145	92	8	228	362	17	32	96	108	12	8	162	137	235	154	196	150	121	22	18	24	389	544	76	5	248	432	161	98	42	47															
		生産管理	301	124	43	36	44	24	5	46	206	3	14	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-														
		販売・在庫管理	29.1	28.0	24.3	37.5	30.																																													

設問	カテゴリー	上段：度数 下段：履% 合計	地区区分													業種										従業員数										社員平均年齢										資本金				
			岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	農林漁業	建設業	製造業	情報通信	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業	10人以下	11人～20人	21人～30人	31人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人以上	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	個人企業	1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超													
問2-0 希望する 研修会の 内容	総提供	15.2	16.7	12.6	12.8	18.4	12.4	22.2	15.6	16.6	11.8	8.2	18.6	12.2	26.7	22.2	14.7	11.6	15.9	13.5	15.4	17.0	20.6	17.4	10.5	10.0	15.0	16.6	10.1	-	11.1	15.3	13.9	19.0	14.3	16.0	16.3													
	現行の規制やルールの見直し	4.2	1.7	1.1	1.1	1.2	-	-	1.1	1.8	-	2.1	1.4	-	-	-	5.6	6.1	7.7	10.4	4.2	-	2.2	1.5	2.1	4.2	2.2	1.5	2.1	4.2	-	-	1.2	1.8	7.1	1.1	1.3	3.4												
	その他	1.5	0.8	0.4	1.3	2.0	1.6	-	1.8	1.5	5.9	-	0.7	2.1	-	-	1.1	2.3	3.1	3.5	4.1	2.3	1.5	-	10.5	6.7	3.2	2.6	2.7	-	-	3.0	3.1	3.4	0.9	2.0	6.1													
	特になし	3.76	1.71	6.0	5.4	5.7	3.4	1.64	12.4	4.19	40.53	4.26	2.26	23.5	38.8	28.6	28.2	26.7	22.2	28.9	35.7	28.4	27.5	25.7	25.0	13.7	8.7	15.8	26.7	25.8	25.2	38.3	50.0	55.6	30.5	27.8	24.4	22.3	14.0	14.3										
	合計	495	212	87	82	75	39	2	111	154	6	14	40	72	5	2	89	78	129	58	91	66	56	10	7	12	173	266	39	-	2	133	197	74	49	20	20													
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0											
	魅力的なホームページのための研修	168	83	23	25	23	14	-	33	50	-	3	9	36	2	2	33	41	52	21	22	15	14	2	1	5	53	96	14	-	1	57	66	23	11	6	4													
	インターネットの活用術に関する研修	190	86	31	24	36	13	-	40	61	2	3	16	33	3	-	32	36	55	22	27	24	22	1	3	3	66	106	15	-	-	53	76	28	16	6	11													
	ネットワーク・システム	228	86	47	27	35	13	1	57	80	3	5	15	25	4	2	36	22	64	25	39	37	32	6	3	7	86	121	14	-	1	55	91	29	28	10	14													
	ITを経営戦略に結びつけるための研修	224	103	45	34	27	15	1	39	79	3	6	25	31	2	1	37	26	57	23	43	34	30	7	4	5	96	108	15	-	1	62	76	36	26	12	11													
	情報処理技術者試験の受験指導	58	29	6	10	10	1	-	19	20	-	2	11	-	-	-	4	9	15	2	8	12	9	5	-	1	18	35	4	-	-	12	22	10	11	2	1													
	情報セキュリティに関する研修	198	97	36	28	26	11	2	42	65	3	2	22	21	3	-	38	23	41	23	37	31	33	7	3	4	79	103	12	-	1	47	76	24	29	9	12													
	Word、Excel等の操作に関する研修	155	70	30	27	21	7	-	31	47	1	7	11	29	2	1	26	26	41	14	19	29	24	1	1	6	55	82	12	-	1	42	64	21	15	6	6													
	電子商取引に関する研修	82	32	15	10	15	10	-	24	28	-	5	14	-	-	-	11	11	21	12	19	8	8	1	2	2	32	45	3	-	-	24	33	10	8	3	4													
	その他	17	5	3	5	3	1	-	8	2	-	1	1	2	-	-	3	2	6	1	3	4	-	-	-	1	-	4	12	1	-	-	2	10	2	2	1	-												
3.4	2.4	3.4	6.1	4.0	2.6	-	-	7.2	1.3	-	7.1	2.5	2.8	-	-	3.4	2.6	4.7	1.7	3.3	6.1	-	-	-	14.3	-	2.2	4.5	2.6	-	-	1.5	5.1	2.7	4.1	5.0	-													
合計	1,400	605	231	234	201	129	9	275	473	17	49	140	188	15	9	225	258	352	200	241	176	131	23	19	30	466	753	149	2	9	400	575	205	112	90	49														
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0												
65	29	13	13	6	4	-	-	16	23	-	3	9	10	-	-	1	3	11	15	9	21	6	1	2	-	-	23	38	4	-	-	27	23	9	5	-	1													
4.6	4.8	5.6	5.6	3.0	3.1	-	-	5.8	4.9	-	6.1	6.4	5.3	-	-	11.1	1.3	4.3	4.3	4.5	8.7	3.4	0.8	8.7	-	-	4.9	5.0	2.7	-	-	6.8	4.0	4.4	4.5	-	2.0													
無し	1,102	478	177	182	161	104	8	199	384	15	44	109	139	15	7	182	210	299	158	191	140	108	17	19	25	359	589	127	2	8	298	455	170	85	43	43														
78.7	79.0	76.6	77.8	80.1	80.6	88.9	72.4	81.2	88.2	89.8	77.9	73.9	100.0	77.8	80.9	81.4	73.6	79.0	79.3	79.5	82.4	73.9	100.0	83.3	77.0	78.2	85.2	100.0	88.9	74.5	79.1	82.9	75.9	86.0	87.8	-	-													
233	98	41	39	34	21	1	60	66	2	2	22	39	-	1	40	37	78	33	29	30	22	4	-	5	84	126	18	-	1	75	97	26	22	7	5															
16.6	16.2	17.7	16.7	16.9	16.3	11.1	21.8	14.0	11.8	4.1	15.7	20.7	-	11.1	17.8	14.3	22.2	16.5	12.0	17.0	16.8	17.4	-	-	16.7	18.0	16.7	12.1	-	11.1	18.8	16.9	12.7	19.6	14.0	10.2														

岐阜県企業の I T 活用実態調査

発行 財団法人 岐阜県産業経済振興センター

〒500-8384 岐阜市藪田南5丁目14番53号

岐阜県民ふれあい会館10階

TEL : 058-277-1085 FAX : 058-273-5961

E-mail : kikaku@gpc.pref.gifu.jp

URL : <http://www.gpc.pref.gifu.jp>

担当 企画研究部 統括研究員 坂 善照

発行日 平成17(2005)年3月

無許可で複製することを禁じます。

この報告書は、岐阜県及び国からの補助金を
受けています。

平成17年3月31日

財団法人岐阜県産業経済振興センター